

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 崎 征 輝

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 ( 2 4 ) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	32,653,273	35,324,950	39,207,628	34,070,321	24,810,329
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	1,580,316	1,705,003	2,809,201	131,996	509,618
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,046,091	1,121,832	1,704,708	1,956,599	159,695
純資産額 (千円)	9,838,436	10,820,985	12,018,107	8,994,358	8,867,515
総資産額 (千円)	32,118,678	32,462,519	31,964,450	26,817,259	26,018,178
1株当たり純資産額 (円)	773.06	849.32	934.12	751.81	741.21
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	85.78	88.32	133.23	153.35	13.35
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	84.49	87.65	132.82		
自己資本比率 (%)	30.6	33.3	37.6	33.5	34.1
自己資本利益率 (%)	12.5	10.9	14.9	18.6	1.8
株価収益率 (倍)	14.3	9.1	5.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,150,019	3,708,757	3,082,187	2,648,416	1,867,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,107,091	1,822,729	1,901,129	2,468,613	471,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,461,608	921,358	1,782,991	883,756	1,635,643
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,984,987	3,005,870	2,396,269	3,399,013	3,190,643
従業員数 (名)	1,215	1,179	1,438	1,232	1,327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期において、安永エアポンプ(株)を新たに連結の範囲に含めております。

3 第60期において、連結の範囲より除外したヤスナガ シンガポール プーティーイー リミテッド(シンガポール)は、第61期より重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第63期及び第64期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 第64期において、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)は、当社が吸収合併しましたので、連結の範囲から除外しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(千円)	28,403,630	30,246,425	33,842,112	29,182,943	20,862,936
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	1,278,054	1,302,460	2,448,119	81,549	599,818
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	883,705	922,386	1,508,771	1,490,943	99,144
資本金	(千円)	2,142,256	2,142,256	2,142,256	2,142,256	2,142,256
発行済株式総数	(千株)	12,938	12,938	12,938	12,938	12,938
純資産額	(千円)	9,422,231	10,119,025	11,208,161	8,934,273	9,007,757
総資産額	(千円)	30,502,194	30,231,804	29,533,527	24,075,011	24,761,023
1株当たり純資産額	(円)	740.82	794.23	871.17	746.79	752.93
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (12.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	72.73	72.62	117.92	116.86	8.29
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額	(円)	71.63	72.07	117.55		
自己資本比率	(%)	30.9	33.5	38.0	37.1	36.4
自己資本利益率	(%)	11.0	9.4	14.1	14.8	1.1
株価収益率	(倍)	16.9	11.1	5.9		42.0
配当性向	(%)	19.24	22.03	15.26		96.53
従業員数	(名)	663	677	677	653	724

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 会社分割の方法により、第60期(平成17年4月)に、環境機器事業を新設子会社安永エアポンプ(株)に承継しております。

3 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第63期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第64期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第64期(平成21年4月)に、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年9月 昭和28年3月 昭和28年7月	(株)安永鉄工所を三重県上野市(現：伊賀市)に設立し、家庭用ミシンアームベッドを生産。 銑鉄鋳物の生産開始。 鋳造部門を分離独立させ、(株)安永鋳造所(昭和63年9月、安永キャスティング(株)に商号変更)を設立。
昭和34年8月 昭和35年3月 昭和38年4月 昭和39年12月	農業用機械部品の生産開始。 国内向け外販工作機械の生産開始。 農業用機械エンジン部品及び自動車部品の生産開始。 運輸部門を分離独立させ、緑運送(株)(昭和63年9月、安永運輸(株)に商号変更、現：連結子会社)を設立。
昭和42年2月 昭和42年3月 昭和45年4月 昭和45年7月 昭和47年5月 昭和49年6月 昭和49年9月 昭和50年2月	自動車エンジン部品の本格生産。 三重県名張市に名張工場建設。ミシンアームベッド生産設備を移管し操業開始。 三菱自動車工業(株)と取引開始。 東京都千代田区に安永エンジニアリング(株)を設立。 エアーポンプの生産開始。 ミシンアームベッドの生産中止。 ワイヤソー発表。 ワイヤソーの本格生産。
昭和57年11月 昭和61年3月 昭和62年2月 昭和63年4月 平成元年11月	三重県上野市(現：伊賀市)に西明寺工場を完成させ、自動車エンジン部品工場として操業開始。 東京都墨田区に安永エンジニアリング(株)ビルの完成に伴い、同ビル内に東京事務所を設置。 検査測定装置の生産開始。 (株)安永鉄工所から(株)安永に商号を変更。 米国に合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションを設立。 (GENERAL PRODUCTS DELAWARE CORPORATION)
平成5年10月 平成6年4月 平成7年5月 平成8年2月	安永エンジニアリング(株)を吸収合併。 安永キャスティング(株)を吸収合併。 韓国に合弁会社(株)嶺南安永を設立。 インドネシアにピーティー ヤスナガ インドネシア(現：連結子会社)を設立。 (P.T. YASUNAGA INDONESIA)
平成8年2月 平成10年4月 平成10年10月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。 安永総合サービス(株)(現：連結子会社)を設立。 米国に販売子会社、ヤスナガ コーポレーション アメリカ(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Corp. America)
平成11年3月 平成12年3月 平成13年5月	東京都墨田区の東京事務所を東京サービスセンターとし、東京事務所を東京都中央区に移転。 米国の合弁会社ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションの全株式を譲渡。 シンガポールにヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(現：連結子会社)を設立。 (Yasunaga Singapore Pte Ltd.)
平成13年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成16年10月	業務用生ゴミ処理機の製造販売開始。 韓国の合弁会社(株)嶺南安永の全株式を譲渡。 中国上海市に上海安永精密切削機有限公司(現：連結子会社)を設立。 会社分割により、ワイヤソー事業(工作機械事業の一部)を新設子会社ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)(現：連結子会社)に承継。
平成16年10月 平成17年4月 平成18年2月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月	会社分割により、検査測定装置事業を新設子会社YASUNAGA S&I(株)(現：連結子会社)に承継。 会社分割により、環境機器事業を新設子会社安永エアーポンプ(株)(現：連結子会社)に承継。 三重県伊賀市に建設したゆめばりす工場が、エンジン部品工場として操業開始。 東京都中央区の東京事務所を閉鎖。 東京都墨田区の東京サービスセンターを安永東京センターに名称変更。 ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

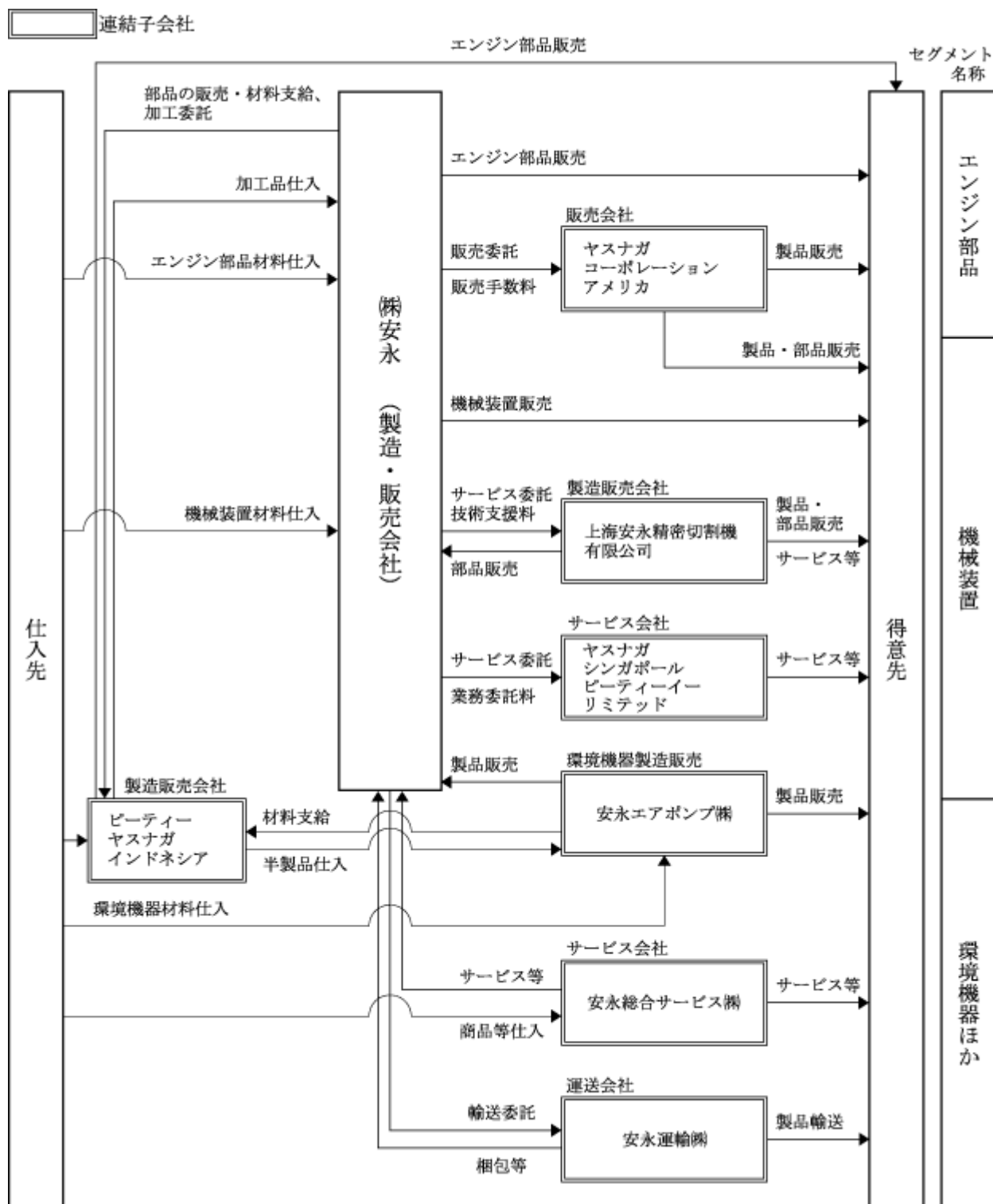
当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器ほかの製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連等は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)		位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター、ベアリングキャップほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサ、うねり測定装置、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
			上海安永精密切割機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品販売・サービス等
		ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド (連結子会社)	東南アジアにおける 当社製品のサービス等	
環境機器ほか	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアポンプ、ディスポーザほかの製造販売 運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永エアポンプ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の 輸送・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアポンプの 製造販売

- (注) 1 当社は、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、両社は同日付で解散いたしました。
- 2 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 安永運輸㈱	三重県 伊賀市	50,000	環境機器 ほか	100.00	兼任 2	なし	製品の輸送 梱包等	土地の賃貸 建物の賃貸
ピーティー ヤスナガ インドネシア(注)2	インド ネシア	千ルピア 33,357,200	エンジン 部品 環境機器 ほか	100.00 (0.00) (注)5	兼任 2 出向 3	短期貸付金 10,000千円 長期貸付金 450,000千円	材料の支給 加工委託 製品の販売	なし
安永総合サービス㈱	三重県 伊賀市	10,000	環境機器 ほか	100.00	兼任 2 当社社員 1	なし	清掃、給食 、出荷業務 等の委託	事務所の 賃貸
ヤスナガ コーポレーション アメリカ	米国	千米ドル 300	エンジン 部品 機械装置	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	当社製品の 販売委託	なし
上海安永精密切割機有限公司	中国 上海市	千元 4,379	機械装置	100.00	兼任 2 当社社員 1	短期貸付金 9,500千円	当社製品の サービス委 託	なし
安永エアポンプ㈱	東京都 墨田区	70,000	環境機器 ほか	100.00	兼任 2	短期貸付金 530,000千円		建物設備等 の賃貸
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	千シンガポール ドル 450	機械装置	100.00	兼任 1 当社社員 1	なし	当社製品の サービス委 託	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジン部品	886
機械装置	233
環境機器ほか	158
全社(共通)	50
合計	1,327

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
724名	39歳3ヶ月	15年2ヶ月	4,665,177円

- (注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の為、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が71名増加しておりますが、主として平成21年4月1日付で、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)とYASUNAGA S&I(株)を吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「安永労働組合」と称し、JAMに加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は、612名であります。

また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

なお、グループ各社の労使関係については相互信頼を基盤に健全な関係を持続しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続きました。企業収益は、年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から年度後半にかけて回復基調となりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、政府によるエコカー減税や新車購入補助金の支援策が奏功し、2009年度の国内新車販売台数（軽自動車含む）は4年ぶりにプラスに転じ488万台となりました。しかしながら、国内生産は、海外での現地生産の拡大や需要減に伴って輸出が減少したことから886万台と2年連続の前年度割れとなるなど、大幅な減産を余儀なくされております。このような状況の中、当社グループを取巻く環境はより厳しい状況が続いておりますが、賃金カットや休業を実施する等で、徹底したコスト削減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は248億10百万円（前年同期比27.2%減少）、営業損失5億42百万円（前年同期は4億6百万円の営業利益）、経常損失は5億9百万円（前年同期は1億31百万円の経常損失）、当期純損失は1億59百万円（前年同期は19億56百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期との比較については、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

#### [エンジン部品事業]

エンジン部品事業は、戦略製品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）への選択と集中を推し進めた受注活動を継続しております。

各国のエコカー減税効果等により、自動車メーカー各社の増産を受け売上は第2四半期以降、徐々に回復してきました。利益面でも四半期ベースでは、第2四半期以降営業黒字を確保することが出来た結果、通期でも黒字となりました。

その結果、売上高は185億61百万円（前年同期比21.2%減少）、営業利益は1億72百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

#### [機械装置事業]

機械装置事業は、自動車関連向けの工作機械では、自動車メーカーによる設備投資抑制の影響を受けて売上は大幅に低迷しました。太陽電池関連向けシリコン加工用のワイヤソーは、年度前半は、欧州市場等の低迷により、売上は低調となりましたが、年度後半は、国内の補助政策による需要の拡大や欧州市場等の需要が回復傾向となり、第4四半期ではほぼ計画通りの売上を達成しました。また、新製品のシリコンウエハー外観検査装置が売上に寄与しました。

その結果、売上高は38億67百万円（前年同期比52.0%減少）、営業損失は7億63百万円（前年同期は5億87百万円の営業利益）となりました。

[環境機器ほかの事業]

環境機器ほかの事業は、住宅着工の落ち込みで市場は低迷しているものの、省エネタイプの浄化槽用エアーポンプや燃料電池用ポンプの販売が拡大しました。しかし、マンション市場の低迷を受け、マンション向けディスプレイの販売が落ち込みました。

その結果、売上高は23億81百万円（前年同期比3.4%減少）、営業利益は53百万円（前年同期比371.4%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

[日本]

国内は、年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から年度後半にかけて回復基調となりました。その結果、売上高は232億38百万円、営業損失は6億69百万円となりました。

[アジア]

アジアは、依然厳しい状況が続いておりますが、年度後半にかけて徐々に回復してきました。その結果、売上高は15億71百万円、営業損失は1億49百万円となりました。

[その他]

その他は、アメリカにおける活動により売上高は70万円（セグメント間の内部売上高は70百万円）、営業利益は2百万円となりました。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比べ2億8百万円（6.1%）減少し、31億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加により32億23百万円、法人税等の支払額の減少により13億45百万円、税金等調整前当期純損失の減少により15億48百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増減額の増加により65億66百万円、減損損失の減少により14億3百万円等の減少要因があったことで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し、18億67百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却の減少により2億12百万円等の減少要因がありましたが、定期預金の純増減額の増加により1億70百万円、有形固定資産の取得の減少により19億49百万円等の増加要因があったことで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が前連結会計年度末に比べ19億96百万円減少し、4億71百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得を行わなかったことにより3億3百万円、配当金の支払額の減少により1億87百万円等の増加要因がありましたが、短期借入金の純増減額の減少により11億60百万円、長期借入れによる収入の減少により18億91百万円等の減少要因があったことで、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が前連結会計年度末に比べ25億19百万円増加し、16億35百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

このため、前年同期との比較については、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品	18,880,544	18.4
機械装置	3,448,095	58.3
環境機器ほか	2,028,134	12.2
合計	24,356,774	27.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

このため、前年同期との比較については、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品	19,278,113	14.5	1,672,014	+74.7
機械装置	2,425,953	64.5	1,475,317	49.3
合計	21,704,066	26.1	3,147,331	18.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「環境機器ほか」のうち、環境機器については見込生産をしており、またその他事業については、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジン部品	18,561,825	21.2
機械装置	3,867,131	52.0
環境機器ほか	2,381,372	3.4
合計	24,810,329	27.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジーエムダイウアウトテクノロジー	4,942,368	14.5	4,388,314	17.7
トヨタ自動車株	6,127,774	18.0	3,832,925	15.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境の中、変化に、対応・起こし、成長するため、グループ企業価値の向上とガバナンス（企業統治）に努め、以下の項目を推進します。

最高品質のキープ

内部統制システムの体制強化

株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略

原価低減の継続的活動

成果主義に基づいた賃金制度への改革とグローバル化に適応する人材育成

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 自動車業界等の動向

当社のエンジン部品事業や機械装置事業の一部である工作機械は、自動車業界の生産及び設備投資等の動向や取引先メーカーの取引方針の影響を受けます。

また、機械装置事業のワイヤソーや検査測定装置は、太陽電池業界や、電子・半導体業界等の設備投資の動向に影響を受けます。

さらに、環境機器は住宅着工件数や浄化槽設置動向に影響を受けます。

なお、平成22年3月期における主な販売相手先別の総販売実績に対する割合は、ジーエムダイウアウトテクノロジー17.7%、トヨタ自動車㈱15.4%となっております。

#### (2) 技術革新及び競合等について

当社の事業は技術的な進歩や技術革新の影響を受けます。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現により、当社取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は高い技術力と高品質で高付加価値の製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、競合会社の台頭により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合会社が競合製品をより低価格で導入し市場におけるさらなる競争の激化が続く可能性があり、価格面での圧力または激化する価格低減競争の環境下で収益性を保つことができない可能性があります。

#### (3) 製品の不具合

当社グループは、「最高品質のキープ」を経営課題のひとつとし、総力をあげて品質課題に取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。万一欠陥やリコールが発生した場合に備え、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。したがって、大規模な製品の欠陥は、当社グループの業績を低下させる可能性があります。

#### (4) 原材料の調達

当社グループは、原材料・部品を複数のグループ外会社より調達しております。当社グループは、それら調達先と取引基本契約を結び、安定的な調達を図るよう努めていますが、市況の変動による品不足は、当社グループの生産に支障をきたす可能性があり、また、価格変動による原価の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動

当社グループは、アジア、米国に事業を展開しており、為替レートの変動の影響を限定的にする為、その取引の大半を自国邦貨による取引としています。しかし、当社グループが生産を行なう各地域の通貨価値の変動は、各地域における生産・調達・物流等のコストを増加させる可能性があり、コストの増加は、当社グループの価格競争力を低下させる可能性があります。また、海外関連会社の資産・負債を連結する際の円換算後の価値が、換算時の為替レート変動の影響を受ける可能性もあります。

(6) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下や運用利回りの悪化は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項

当社グループでは資金調達方法として、シンジケートローンおよびシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には、各年度の間接決算期末及び決算期末における単体及び連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額や、各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において、シンジケートローンの財務制限条項の「各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと」に抵触する事実が発生しましたが、取引金融機関より期限の利益喪失の権利行使をしない旨同意を得ております。

5 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、平成21年4月22日付けで取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。

契約の概要

設定金額	総額10億円
利率	日本円TIBOR + 0.5%
コミットメント期間	平成21年4月28日から平成22年4月26日まで
アレンジャー兼エージェント	株式会社百五銀行
参加機関	株式会社百五銀行、株式会社滋賀銀行、 株式会社中京銀行、株式会社第三銀行

このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。

なお、本契約は平成22年4月21日付けで、更新しております。

また、平成22年6月25日現在の借入実行残高はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発につきましては、当社及び安永エアポンプ(株)が行っており、事業戦略上急務となっているものを研究課題として、専門性を強化する技術開発や製品開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3億27百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次の通りであります。

### (1) エンジン部品事業

該当事項はありません。

### (2) 機械装置事業

当社のC E事業部の開発部門が太陽電池ウェハー製造装置関連、自動車エンジン部品加工装置関連及び半導体検査装置関連の研究開発等を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次の通りであります。

太陽電池ウェハーのスライス、洗浄、セパレート及び検査を一貫した製造装置の開発を行っております。

高硬度新素材対応ワイヤソーの研究開発を行っております。

半導体検査ユニット、検査装置の研究開発を行っております。

小型、軽量、高速及びシンプルをコンセプトにした次世代セルマシンの開発を行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は2億59百万円であります。

### (3) 環境機器ほかの事業

安永エアポンプ(株)の開発技術グループが浄化槽用、医療機器用及び産業機器用等の各種エアポンプ、家庭用生ゴミ処理装置「ディスポーザ」等の開発と用途開発を行っております。当連結会計年度における研究開発活動は次の通りであります。

電磁式エアポンプの低消費電力化、ディスポーザの商品力向上等の開発を前連結会計年度に引き続き行っております。

なお、当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は68百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は260億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円(3.0%)減少致しました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は142億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円(6.8%)増加致しました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の減少(4億84百万円)、受取手形の減少(4億3百万円)及び未収還付法人税等の減少(5億6百万円)等がありましたが、受注及び売上の増加に伴い売掛金が増加したこと(20億58百万円)等であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は117億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円(12.7%)減少致しました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制と減価償却の進行により有形固定資産が減少したこと(16億83百万円)等であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は127億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億74百万円(45.2%)増加致しました。

この増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加(29億58百万円)、受注の増加に伴い仕入債務が増加したこと(7億6百万円)等であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は43億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億47百万円(51.5%)減少致しました。

この減少の主な要因は、長期借入金の返済が進んだこと及び1年内返済予定の長期借入金への振替額が増加したこと(43億18百万円)等であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は88億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円(1.4%)減少致しました。

この減少の主な要因は、評価・換算差額等の増加(1億28百万円)等がありましたが、利益剰余金が減少(2億55百万円)したことであります。



## (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における連結売上高は、248億10百万円（前年同期比27.2%減少）、営業損失は5億42百万円（前年同期は4億6百万円の営業利益）となり、経常損失は5億9百万円（前年同期は1億31百万円の経常損失）、当期純損失は1億59百万円（前年同期は19億56百万円の当期純損失）と、年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果などから年度後半にかけて回復基調となりました。

なお、「第5 経理状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期との比較については、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えを行っております。

売上高が減少しました主な要因は、エンジン部品事業では、戦略製品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）への選択と集中を推し進めた受注活動を継続しておりますが、主要販売先である自動車メーカー各社が2年連続の国内生産、前年度割れとなるなどの影響により、185億61百万円（前年同期比21.2%減少）となりました。

機械装置事業では、自動車関連向けの工作機械で、自動車メーカーによる設備投資抑制の影響を受けて売上は大幅に減少しましたが、年度後半は国内の補助政策による需要の拡大や欧州市場等の需要が回復傾向となり、第4四半期ではほぼ計画通りの売上を達成しました。その結果、売上高は38億67百万円（前年同期比52.0%減少）となりました。

環境機器ほかの事業では、住宅着工の落ち込みで市場は低迷しているものの、省エネタイプの浄化槽用エアープンプや燃料電池用ポンプの販売が拡大等により、売上高は23億81百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

営業利益が減少しました主な要因は、エンジン部品事業では各国のエコカー減税等により、自動車メーカー各社の増産を受けた結果、営業利益は1億72百万円（前年同期は68百万円の営業損失）と営業黒字を確保することが出来ました。しかしながら、機械装置事業では、自動車メーカーによる設備投資抑制の影響を受けて大幅な減産となりました。その結果、営業損失は7億63百万円（前年同期は5億87百万円の営業利益）となりました。また環境機器ほかの事業では、省エネタイプの浄化槽用エアープンプや燃料電池用ポンプの販売が拡大した結果、営業利益は53百万円（前年同期比371.4%増加）となりました。

営業外損益が増加しました主な要因は、為替差益（3億60百万円）によるものであり、特別損益が増加しました主な要因は、受取補償金（4億3百万円）によるものです。

その結果、税金等調整前当期純損失は1億61百万円（前年同期は17億9百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純損失は1億59百万円（前年同期は19億56百万円の当期純損失）となりました。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	34,070,321	100.0	24,810,329	100.0
売上原価	30,916,692	90.7	22,704,861	91.5
販売費及び 一般管理費	2,747,625	8.1	2,647,532	10.7
営業利益又は営業損失( )	406,004	1.2	542,064	2.2
営業外損益	538,000	1.6	32,446	0.1
経常損失( )	131,996	0.4	509,618	2.1
特別損益	1,577,841	4.6	348,497	1.4
税金等調整前当期純損失( )	1,709,837	5.0	161,121	0.6
当期純損失( )	1,956,599	5.7	159,695	0.6

## (3) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比べ2億8百万円(6.1%)減少し、31億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加により32億23百万円、法人税等の支払額の減少により13億45百万円、税金等調整前当期純損失の減少により15億48百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増減額の増加により65億66百万円、減損損失の減少により14億3百万円等の減少要因があったことで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し、18億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却の減少により2億12百万円等の減少要因がありましたが、定期預金の純増減額の増加により1億70百万円、有形固定資産の取得の減少により19億49百万円等の増加要因があったことで、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が前連結会計年度末に比べ19億96百万円減少し、4億71百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得を行わなかったことにより3億3百万円、配当金の支払額の減少により1億87百万円等の増加要因がありましたが、短期借入金の純増減額の減少により11億60百万円、長期借入れによる収入の減少により18億91百万円等の減少要因があったことで、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が前連結会計年度末に比べ25億19百万円増加し、16億35百万円の支出となりました。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	増減額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,648,416	1,867,610	780,806
投資活動による キャッシュ・フロー	2,468,613	471,941	1,996,671
財務活動による キャッシュ・フロー	883,756	1,635,643	2,519,400
現金及び現金同等物の 増減額	1,002,743	208,370	1,211,114
現金及び現金同等物の 期末残高	3,399,013	3,190,643	208,370

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当連結会計年度末において、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生しましたが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨同意を得ております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、合理化、省力化、高品質化及び更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、設備投資額には無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は13億22百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

#### エンジン部品事業

当社の本社工場、西明寺工場、ゆめぼりす工場、名張工場、キャスティング工場においては、製造設備の合理化、省力化、高品質化を主な目的として、機械装置及び工具器具備品の設備投資を実施しております。投資金額は10億24百万円であります。

また、ピーティー ヤスナガ インドネシア（連結子会社）においては、新規受注対応等を主な目的として、機械装置等の設備投資を実施しております。

投資金額は68百万円であります。

その結果、設備投資金額は10億93百万円であります。

#### 機械装置事業

当社の本社工場においては、工作機械製造設備の新開発、省力化、高品質化を主な目的として、機械装置及び工具器具備品の設備投資を実施しております。

投資金額は1億75百万円であります。

また、上海安永精密切割機有限公司（連結子会社）においては、機械装置等の設備投資を実施しております。

投資金額は22百万円であります。

その結果、設備投資金額は1億98百万円であります。

#### 環境機器ほかの事業

当社の名張工場においては、安永エアポンプ(株)（連結子会社）の新製品開発に伴う量産用設備の取得、更新等を主な目的として、工具・金型等の設備投資を、また、安永運輸(株)（連結子会社）においては、新規事業を目的として大型車輛の設備投資を実施しております。

設備投資金額は31百万円であります。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための除売却損失12百万円を計上しておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具及 び備品	合計	
					金額	面積(m <sup>2</sup> )			
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	134,777	84,403	4,500	14,980	16,846	240,528	58
	機械装置	生産設備	238,012	289,265	5,122	17,049	54,826	587,226	180
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	268,393	1,395,930 (14,953)	355,965	32,721	82,977 (11,385)	2,103,266 (26,338)	168
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	1,338,399	1,084,307	810,000	36,289	70,534	3,303,241	108
名張工場 (三重県名張市)	エンジン部品	生産設備	290,353 (79,400)	528,942 (4,859)	36,382(7,936)	26,990(5,888)	53,266 (761)	908,945 (92,957)	60
	機械装置	生産設備	34,553	4,517	3,980	2,953	13,062	56,114	26
キャストイング工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	107,216	119,789	111,122	28,433 [1,392]	43,961	382,090	59
安永東京センター (東京都墨田区)	機械装置	サービスセンター	138,291 (23,367)	4,390	314,196	517	24,707 (249)	481,585 (23,617)	15
本社他 (三重県伊賀市他)	本社	本社管理施設、福利厚生施設他	313,954 (2,970)	2,854	268,174 (55,800)	15,373 (197) [1,693]	19,403	604,386 (58,770)	50

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記( )内の数字は賃貸設備であり、内数で表示しております。  
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の主な貸与先は、(株)竹島であります。  
3 上記[ ]内の数字は、連結会社以外からの賃借設備であり、外数で表示しております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	賃借期間又は リース期間	支払賃借料 又はリース料 (千円)	リース契約 の残高 (千円)
西明寺工場他 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	82	賃借 1年更新	35,845	
本社工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	70	リース 5～6年	147,422	6,774
ゆめぼりす工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	110	リース 8～10年	399,476	1,710,931
名張工場 (三重県名張市)	エンジン部品	生産設備	4	リース 6年	6,565	
本社他 (三重県伊賀市他)	本社	通信機器	1	リース 5年	4,748	1,481
西明寺工場 (三重県伊賀市)	エンジン部品	生産設備	69	リース 6～8年	203,061	601,631

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具及 び備品		合計
						金額	面積(m <sup>2</sup> )			
安永運輸(株) (注)1	本社 (三重県 伊賀市)	環境機械 ほか	事務所 倉庫・ 車輜	21,050	16,081			2,961	40,094	35
安永総合 サービス(株) (注)2	本社 (三重県 伊賀市)	環境機械 ほか	事務所用 備品ほか					766	766	29
安永 エアポンプ(株) (注)3	本社 (東京都 墨田区)	環境機械 ほか	生産設備		7,809			22,299	30,108	45

- (注) 1 建物及び構築物の内一部(倉庫)を提出会社に賃貸しており、土地は全て提出会社より賃借しております。  
2 事務所は提出会社より賃借しております。  
3 事務所は、提出会社より賃借しております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具及 び備品		合計
						金額	面積(m <sup>2</sup> )			
ピーティー ヤスナガ インドネシア	インド ネシア	エンジン 部品	生産設備	36,726	983,147			288	1,020,162	430
		環境機械 ほか	生産設備	32,960	8,215			1,876	43,052	49
ヤスナガ コーポレー ション アメリカ	アメリカ	エンジン 部品 機械装置								3
上海安永 精密切削機 有限公司	中国	機械装置	生産設備		29,730			829	30,559	11
ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド	シンガ ポール	機械装置	事務所用 備品					18	18	1

- (注) 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	ゆめぼりす 工場 (三重 県 伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	491,760	304	自己資金	平成22年 2月	平成22年 6月	生産能力 26%増

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記「投資予定額」欄より算出する今後の所要資金額491,456千円は、自己資金で賄う予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月7日 (注)1	1,500,000	12,788,639	805,500	2,061,706	803,475	2,024,156
平成17年9月27日 (注)2	150,000	12,938,639	80,550	2,142,256	80,347	2,104,504

(注) 1 公募増資による増加であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円

2 第三者割当増資による増加であり、割当先は野村證券(株)であります。発行価格1,072.65円 資本組入額537円



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	15	60	4		4,153	4,248	
所有株式数(単元)		19,911	400	28,268	50		80,747	129,376	1,039
所有株式数の割合(%)		15.39	0.31	21.85	0.04		62.41	100.00	

(注) 自己株式 975,004株は、「個人その他」に 9,750単元、「単元未満株式の状況」に 4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈲日南産業	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,001	15.47
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	670	5.18
安永 暁 俊	三重県伊賀市	509	3.94
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.56
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
日本マスタートラスト信託銀行㈱(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	300	2.32
名古屋中小企業投資育成㈱	名古屋市中村区名駅南1-16-30	245	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	216	1.68
㈱百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	160	1.24
計		5,078	39.25

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 975千株(7.54%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行㈱及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,600	119,626	
単元未満株式	普通株式 1,039		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	975,004		975,004	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資などの内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に利益還元をはかっていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり4円とし、中間配当金(4円)と合わせて8円(前年実績より8円減配)とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役決議	47,854	4
平成22年6月24日 定時株主総会決議	47,854	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,650	1,270	1,196	1,050	392
最低(円)	680	770	610	255	258

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	300	298	291	328	330	384
最低(円)	273	258	273	280	300	316

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		高崎 征輝	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社F A 機器部長 平成7年10月 当社自動車関連本部自動車部品事業部第1 営業部長 平成9年7月 当社自動車部品事業部営業部長 平成11年2月 当社自動車部品事業部副事業部長 平成11年7月 当社自動車部品事業部長 平成13年6月 当社取締役生産部門統括に就任 平成14年3月 当社取締役営業第1部・第2部統括 平成14年10月 当社取締役営業第1部・第2部統括兼営業第1部長に就任 平成15年6月 当社代表取締役常務に就任 平成17年4月 当社代表取締役常務管理本部長に就任 平成18年7月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注)2	87,800
専務取締役 代表取締役	部品事業部長	山内 守	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営企画部長兼総務部長 平成3年4月 当社管理本部経理部長 平成5年1月 ゼネラル・プロダクツ・デラウェア・コーポレーションに出向 平成6年10月 当社自動車関連本部工機事業部付部長 平成7年1月 当社自動車関連本部工機事業部生産管理部長 平成11年2月 当社工機事業部副事業部長 平成11年7月 当社工機事業部長 平成13年6月 当社取締役生産管理部門統括に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社常務取締役事業本部長に就任 平成18年7月 当社代表取締役常務事業本部長に就任 平成19年6月 当社代表取締役専務事業本部長に就任 平成19年11月 当社代表取締役専務事業本部長兼部品事業部長に就任 平成21年4月 当社代表取締役専務部品事業部長に就任（現任）	(注)2	81,100
常務取締役	管理本部長 兼人事部長	浅井 裕久	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年3月 当社生産部門西明寺工場部長 平成16年4月 当社部品部門製造部統括部長 平成17年4月 当社事業本部部品製造部門長 平成18年1月 当社事業本部部品品質保証部長兼部品生産管理部長 平成18年4月 当社事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長 平成18年6月 当社取締役事業本部部品管理部門長兼部品生産管理部長に就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長に就任 平成19年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成20年7月 当社取締役管理本部長兼人事部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長に就任（現任）	(注)2	355,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	部品事業部 副事業部長	安永 暁俊	昭和48年2月13日生	平成10年10月 平成13年7月 平成17年9月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年4月	当社入社 当社よりヤスナガ・コーポレーションアメリカへ出向 当社管理本部付部長 当社管理本部本部長 当社取締役事業本部部品生産管理部長に就任 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長に就任 当社取締役事業本部部品事業部副事業部長に就任 当社取締役部品事業部副事業部長に就任(現任)	(注)2	509,680
取締役	部品事業部 副事業部長兼 生産管理部長	菊川 光良	昭和28年6月20日生	昭和53年4月 平成11年2月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年10月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年11月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社工機事業部長補佐 当社工機部門長 当社取締役工機部門長に就任 当社取締役ワイヤソー部門長に就任 当社取締役に就任 ヤスナガ ワイヤソーシステムズ(株)代表取締役社長に就任 当社取締役事業本部副本部長に就任 当社取締役事業本部部品製造部門長に就任 当社取締役事業本部部品製造部門長兼エンジニアリング部長に就任 当社取締役 社長特命担当 当社取締役事業本部部品事業部生産管理部長に就任 当社取締役部品事業部生産管理部長に就任 当社取締役部品事業部副事業部長兼生産管理部長に就任(現任)	(注)2	39,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	CE事業部長 兼営業部門長	福岡 雅彦	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 三菱自動車工業㈱入社 昭和60年8月 当社入社 平成11年2月 当社オリジナルプロダクツ事業本部 副本部長兼電子機器部長 平成11年4月 当社オリジナルプロダクツ事業本部 副本部長 平成11年7月 当社オリジナルプロダクツ事業本部 長 平成12年4月 当社環境機器事業部長兼電子機器部 長 平成13年4月 当社環境機器事業部長兼電子機器事 業部長 平成13年7月 当社電子機器事業部長 平成14年3月 当社営業第3部長 平成15年1月 当社営業第3部長兼第4部長 平成15年6月 当社取締役営業第3部・第4部長に 就任 平成16年4月 当社取締役エアポンプ部門長 平成17年4月 当社取締役 平成17年4月 ヤスナガワイヤソーシステムズ㈱代 表取締役社長に就任 平成17年4月 安永エアポンプ㈱代表取締役社長に 就任 平成18年6月 当社取締役を退任 平成21年4月 当社CE事業部長(役員待遇)兼営業 部門長 平成21年6月 当社取締役CE事業部長兼営業部門長 に就任(現任)	(注)2	29,800
監査役 常勤		吉輪 久次	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 当社エンジニアリング部長 平成16年4月 当社部品部門技術部門 平成17年4月 当社事業本部部品技術部長 平成19年3月 当社仮監査役に就任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	14,800
監査役		高田 秀樹	昭和16年7月30日	昭和40年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年1月 トヨタ自動車㈱本社工場車体部主査 平成5年6月 中央精機㈱常務取締役に就任 平成9年6月 同社代表取締役専務に就任 平成16年6月 同社常勤監査役に就任 平成19年6月 同社非常勤顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2,600
監査役		小路 貴志	昭和38年5月20日生	昭和62年10月 会計士補登録、監査法人朝日新和会 計社(現、あずさ監査法人)入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成7年9月 小路公認会計士事務所開業(現) 平成9年7月 グローバル監査法人を設立し代表社 員に就任 平成10年6月 ㈱ユー・エス・ジェイ 監査役に就任(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	4,100
計						1,125,080

- (注) 1 監査役 高田秀樹、小路貴志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
樋口 昭	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当事業本部部品管理部門部品生産管理部次長 当事業本部業務3Sチームリーダー 当事業本部部品事業部品質保証部品質保証グループ 当社部品事業部品質保証部品質監査グループ(現任)	(注)1	16,200
上山 秀実	昭和22年2月15日生	昭和49年9月 昭和51年4月 昭和54年3月 昭和62年2月 昭和62年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士資格取得 法律事務所開業(現) 三重県弁護士会副会長 当社監査役に就任 当社監査役退任 当社監査役に就任 当社監査役退任 (現在に至る)	(注)1	8,400

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。  
2 補欠監査役上山秀実は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、これからのグローバルな競争の中で、少数の優秀なリーダーがオフィサーとして意思決定をスピーディーに行なうことと、経営の効率性と同時に適法性、正当性とのバランスを監視し、成果責任の追及を行なうなど継続的に企業価値を高めていくことのできる企業集団全体のコーポレート・ガバナンス体制を構築することであり、「公正さ」「公平さ」「迅速性」「適法性」「透明性」「情報開示力」等のキーワードを日々の業務の中で、全役職員に周知徹底し、具体的に組織運営を通じて実行していく事であります。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、監査役会設置会社の形態を採用しております。昨今の業界を取り巻く環境の変化が激しい時代において、迅速な意思決定と活性化を目的に、少数の取締役体制をとっております。一方、社外監査役2名は共に独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っていますので、当社は社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

取締役会は、従来から少数の取締役（取締役6名中、社外取締役は0名）による迅速な意思決定と活性化を目指すとともに、経営および業務運営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。業務執行状況をタイムリーに監督していくために、毎月最低1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

常務会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、会社業務の執行に関する重要な事項を審議し、取締役社長の意思決定に寄与することを目的としており、必要に応じて適宜開催しております。

経営会議は、各部門の業務執行状況の報告および経営上の重要課題について審議・報告などを行い、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と内部統制機能の強化を目的として、取締役および部門長により、随時開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス課題に関して審議、承認、決定等の諸活動が行なえる体制を構築しております。また、社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識をわきまえた企業人としての行動」の規範を示すものとして「安永(グループ)社員の行動規範」を定め社内啓蒙を進めております。さらに、社内及び社外の通報・相談・問い合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

また、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しコンプライアンスの遵守と定着化をはかるため「CSR委員会」を設置し、必要に応じて支援・提言を行っております。

当社のリスク管理体制は、「CSR委員会」において企業活動リスク発生等の未然防止の為、リスクの洗い出し及び評価と管理体制の整備を進めております。なお、発生した場合には、関連部署への調査指示、対応策の審議・決定及び取締役会への報告を行う体制を構築しております。また、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合には、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に危機・緊急事態に対応できる体制を構築しております。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

また、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は社外監査役の一部と当該責任限定契約を締結しております。



## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役の2名は共に独立役員であります。中立的な社外監査役2名を含む監査役3名により経営監視が十分機能している体制が整っております。社外監査役2名は、取締役会および経営会議に出席するとともに監査役会での監査状況聴取、情報交換等を通じて、監査業務を遂行し、必要な場合は、当社及び子会社の現地監査を実施しております。さらに、経営全般に関する客観的かつ公正な意見を述べるとともに、監査のための必要な情報、資料等を提供しております。

社外監査役の高田秀樹は、元自動車部品メーカーの取締役、監査役としての実績があり、その豊富な経験、幅広い知識と経験を有しています。また、社外監査役の小路貴志は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外監査役と当社との資本的関係は次のとおりであります。

役名	氏名	所有する当社株式数
社外監査役	高田 秀 樹	2,600株
社外監査役	小 路 貴 志	4,100株

その他の人的関係又は取引関係はありません。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職 慰労金繰入額	人間ドック 受診費用	
取締役	76,781	65,691	10,400	690	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,856	12,141	600	115	1
社外役員	7,430	7,200		230	2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額の決定に関する方針は、役員報酬決定メンバーが、基本報酬金額と業績連動報酬金額をそれぞれの基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 539,528千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	80,000	149,200	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	93,247	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	87,516	取引関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	155,465	68,249	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業(株)	50,000	58,900	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	42,000	24,780	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	18,728	取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	58,075	16,551	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11,011	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	6,431	7,601	取引関係の維持・強化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)中京銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、あずさ監査法人による監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	越山 薫	あずさ監査法人
業務執行社員	中谷 敏久	同上

業務を執行した公認会計士の継続年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を8名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規程に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		29,550	
連結子会社				
計	34,500		29,550	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、前連結会計年度の監査報酬を基本として当連結会計年度の監査予定時間の増減等を考慮して双方合意のもとに決めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,786,192	3,302,043
受取手形及び売掛金	4,174,040	5,828,460
商品及び製品	758,300	978,498
仕掛品	2,118,459	1,818,117
原材料及び貯蔵品	1,287,444	1,195,517
繰延税金資産	229,954	149,325
未収入金	390,610	697,977
未収還付法人税等	546,613	189,782
その他	375,817	419,583
貸倒引当金	302,073	303,147
流動資産合計	13,365,359	14,276,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 8,282,912	<sub>1</sub> 8,303,981
減価償却累計額	5,158,340	5,349,291
建物及び構築物(純額)	3,124,572	2,954,690
機械装置及び運搬具	<sub>1</sub> 20,403,378	<sub>1</sub> 20,504,608
減価償却累計額	15,176,070	15,945,223
機械装置及び運搬具(純額)	5,227,308	4,559,384
工具、器具及び備品	6,426,322	6,291,915
減価償却累計額	5,848,148	5,883,287
工具、器具及び備品(純額)	578,173	408,627
土地	<sub>1</sub> 1,909,444	<sub>1</sub> 1,909,444
建設仮勘定	939,644	263,097
有形固定資産合計	11,779,143	10,095,244
無形固定資産		
その他	117,862	101,134
無形固定資産合計	117,862	101,134
投資その他の資産		
投資有価証券	424,713	539,528
繰延税金資産	10,341	40,176
その他	1,150,247	1,379,452
貸倒引当金	30,408	413,516
投資その他の資産合計	1,554,893	1,545,640
固定資産合計	13,451,899	11,742,020
資産合計	26,817,259	26,018,178



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883,900	3,589,969
短期借入金	1, 2 3,669,807	1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 2 4,748,697
未払金	1,431,927	1,898,538
未払法人税等	129,120	75,394
賞与引当金	248,998	321,674
設備関係支払手形	4,871	10,262
リース資産減損勘定	233,460	229,421
その他	192,610	195,580
流動負債合計	8,794,697	12,769,539
固定負債		
長期借入金	1, 2 7,640,307	1, 2 3,321,609
繰延税金負債	148,773	43,153
退職給付引当金	49,473	62,752
役員退職慰労引当金	47,000	56,000
環境対策引当金	119,565	101,486
長期リース資産減損勘定	1,023,084	793,662
その他	-	2,459
固定負債合計	9,028,203	4,381,123
負債合計	17,822,901	17,150,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金	2,114,881	2,114,881
利益剰余金	5,302,557	5,047,152
自己株式	330,270	330,270
株主資本合計	9,229,425	8,974,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,704	103,752
為替換算調整勘定	268,771	210,258
評価・換算差額等合計	235,067	106,505
純資産合計	8,994,358	8,867,515
負債純資産合計	26,817,259	26,018,178

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,070,321	24,810,329
売上原価	1, 2 30,916,692	2 22,704,861
売上総利益	3,153,629	2,105,467
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116,460	72,495
荷造及び発送費	556,105	407,649
貸倒引当金繰入額	241,894	270,502
給料手当及び福利費	1,069,307	760,257
賞与引当金繰入額	48,572	37,419
退職給付費用	33,496	45,976
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	11,100
試験研究費	-	1 327,381
減価償却費	74,509	65,513
その他	1 593,879	649,237
販売費及び一般管理費合計	2,747,625	2,647,532
営業利益又は営業損失( )	406,004	542,064
営業外収益		
受取利息	8,202	9,501
受取配当金	9,426	9,926
受取賃貸料	21,066	28,108
助成金収入	92,468	164,040
為替差益	-	360,301
その他	29,266	65,761
営業外収益合計	160,430	637,640
営業外費用		
支払利息	156,474	178,393
為替差損	416,656	-
貸倒引当金繰入額	54,929	113,678
減価償却費	-	252,541
その他	70,369	60,580
営業外費用合計	698,430	605,194
経常損失( )	131,996	509,618
特別利益		
固定資産売却益	3 44,146	3 56,843
投資有価証券売却益	93,365	16,303
貸倒引当金戻入額	4,335	-
受取補償金	-	403,000
環境対策引当金戻入額	-	1,938
特別利益合計	141,847	478,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,892
減損損失	6 1,519,513	6 115,908
固定資産除却損	5 52,259	5 10,234
投資有価証券評価損	8,186	-
リース解約損	20,164	-
環境対策引当金繰入額	119,565	-
その他	-	1,553
特別損失合計	1,719,689	129,588
税金等調整前当期純損失( )	1,709,837	161,121
法人税、住民税及び事業税	209,237	111,964
法人税等調整額	37,524	113,389
法人税等合計	246,761	1,425
当期純損失( )	1,956,599	159,695

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,142,256	2,142,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,256	2,142,256
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,114,881	2,114,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,114,881	2,114,881
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,549,283	5,302,557
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,081	-
当期変動額		
剰余金の配当	283,043	95,709
当期純損失( )	1,956,599	159,695
当期変動額合計	2,239,643	255,404
当期末残高	5,302,557	5,047,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26,862	330,270
当期変動額		
自己株式の取得	303,407	-
当期変動額合計	303,407	330,270
当期末残高	330,270	330,270
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,779,558	9,229,425
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,081	-
当期変動額		
剰余金の配当	283,043	95,709
当期純損失( )	1,956,599	159,695
自己株式の取得	303,407	-
当期変動額合計	2,543,051	255,404
当期末残高	9,229,425	8,974,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	230,196	33,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,491	70,048
<b>当期変動額合計</b>	<b>196,491</b>	<b>70,048</b>
当期末残高	33,704	103,752
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,351	268,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,123	58,513
<b>当期変動額合計</b>	<b>277,123</b>	<b>58,513</b>
当期末残高	268,771	210,258
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	238,548	235,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,615	128,561
<b>当期変動額合計</b>	<b>473,615</b>	<b>128,561</b>
当期末残高	235,067	106,505
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,018,107	8,994,358
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,081	-
当期変動額		
剰余金の配当	283,043	95,709
<b>当期純損失（ ）</b>	<b>1,956,599</b>	<b>159,695</b>
自己株式の取得	303,407	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,615	128,561
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,016,667</b>	<b>126,843</b>
当期末残高	8,994,358	8,867,515

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ( )	1,709,837	161,121
減価償却費	2,562,649	2,483,473
減損損失	1,519,513	115,908
有形固定資産売却損益 ( は益)	44,146	54,950
有形固定資産除却損	52,259	10,234
投資有価証券売却損益 ( は益)	93,365	16,298
投資有価証券評価損益 ( は益)	8,186	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	278,113	384,181
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	9,603	7,658
前払年金費用の増減額 ( は増加)	118,493	188,758
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	13,400	9,000
賞与引当金の増減額 ( は減少)	327,612	72,676
役員賞与引当金の増減額 ( は減少)	44,400	-
助成金収入	92,468	164,040
受取補償金	-	403,000
受取利息及び受取配当金	17,628	19,428
支払利息	156,474	178,393
為替差損益 ( は益)	338,607	365,008
売上債権の増減額 ( は増加)	4,595,544	1,970,839
たな卸資産の増減額 ( は増加)	14,361	238,003
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,553,205	670,367
未収消費税等の増減額 ( は増加)	1,345	98,540
その他	434,759	85,698
小計	4,319,714	1,388,207
利息及び配当金の受取額	22,399	16,911
利息の支払額	161,174	177,509
助成金の受取額	25,797	230,298
受取補償金の受取額	-	201,500
法人税等の還付額	-	420,718
法人税等の支払額	1,558,320	212,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,416	1,867,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	104,897	275,778
有形固定資産の取得による支出	2,634,237	685,037
有形固定資産の売却による収入	73,955	188,102
投資有価証券の取得による支出	136,773	37,664
投資有価証券の売却による収入	265,627	52,719
貸付けによる支出	301,000	326,137
貸付金の回収による収入	230,000	53,120
無形固定資産の取得による支出	28,240	12,859
長期前払費用の取得による支出	45,537	7,834
その他	2,695	27,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,468,613	471,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	980,000	180,000
長期借入れによる収入	2,341,324	450,000
長期借入金の返済による支出	1,851,116	1,809,807
自己株式の取得による支出	303,407	-
配当金の支払額	283,043	95,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,756	1,635,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,815	31,604
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,002,743	208,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,269	3,399,013
現金及び現金同等物の期末残高	3,399,013	3,190,643

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 9社 安永運輸(株) ピーティー ヤスナガ インドネシア (インドネシア) 安永総合サービス(株) ヤスナガ コーポレーション アメリ カ(米国) 上海安永精密切割機有限公司(中国) ヤスナガ ワイヤソーシステムズ(株) YASUNAGA S&amp;I(株) 安永エアポンプ(株) ヤスナガ シンガポール ピーティー イー リミテッド(シンガポール)</p>	<p>連結子会社 7社 安永運輸(株) ピーティー ヤスナガ インドネシア (インドネシア) 安永総合サービス(株) ヤスナガ コーポレーション アメリ カ(米国) 上海安永精密切割機有限公司(中国) 安永エアポンプ(株) ヤスナガ シンガポール ピーティー イー リミテッド(シンガポール)</p> <p>従来、連結子会社であったヤスナガ ワイヤソーシステムズ(株)及び YASUNAGA S&amp;I(株)は、平成21年 4月 1 日付で当社が吸収合併しましたの で、当連結会計年度より連結の範囲 から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>在外連結子会社は、決算日が12月31日 であるので、連結財務諸表の作成にあ たっては、12月31日現在の財務諸表を 利用しておりますが、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。 なお、他の連結子会社の決算日は、全 て連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法  b デリバティブ 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす 金利スワップ契約については、 時価評価せず、その金銭の受払 の純額を金利変換の対象となる 負債に係る利息に加減して処理 しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  b デリバティブ 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>c たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品、仕掛品 工作機械及び検査測定装置 ...個別法 エンジン部品及び環境機器 ...総平均法</p> <p>(b) 原材料 総平均法</p> <p>(c) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は134,628千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>c たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(a) 製品、仕掛品 機械装置 ...個別法</p> <p>エンジン部品及び環境機器 ...総平均法</p> <p>(b) 原材料 総平均法</p> <p>(c) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(在外連結子会社は、一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としていましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機とし、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益は126,873千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>c 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>f 環境対策引当金 廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当連結会計年度対応分を計上しております。</p>	<p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>f 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金</p> <p>c ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより営業利益は3,276千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,276千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,027,598千円、2,147,159千円、1,082,701千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度19,215千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度19,215千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,789,807千円)として区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(試験研究費) 当社グループの研究開発活動は、従来各事業部及び子会社の製造部門の中で行われていたため、試験研究費については製造費用として処理していましたが、子会社の合併を含む組織変更を行ったことにより、新製品の開発を行う部署について組織上の位置付けが明確となり、試験研究費の発生金額を一元管理できるようになったため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理しています。なお、当該処理により当連結会計年度の売上総利益は327,381千円増加しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,048,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,577,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,986,167千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">145,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,131,844千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,065,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,745,999千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,400,000千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の「連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上維持すること」に抵触する事実が発生しておりますが、エージェントを中心とする取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	建物及び構築物	1,048,367千円	機械装置及び運搬具	3,577,602千円	土地	360,198千円	計	4,986,167千円	建物及び構築物	98,765千円	土地	46,911千円	計	145,676千円	合計	5,131,844千円	短期借入金	1,680,000千円	長期借入金	3,065,999千円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,745,999千円	<p>1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,008,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,389,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,758,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,899,249千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,805,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,205,670千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,000,000千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の「連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」に抵触する事実が発生しておりますが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	建物及び構築物	1,008,143千円	機械装置及び運搬具	3,389,943千円	土地	360,198千円	計	4,758,284千円	建物及び構築物	94,053千円	土地	46,911千円	計	140,965千円	合計	4,899,249千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	2,805,670千円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,205,670千円
建物及び構築物	1,048,367千円																																																
機械装置及び運搬具	3,577,602千円																																																
土地	360,198千円																																																
計	4,986,167千円																																																
建物及び構築物	98,765千円																																																
土地	46,911千円																																																
計	145,676千円																																																
合計	5,131,844千円																																																
短期借入金	1,680,000千円																																																
長期借入金	3,065,999千円																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																	
計	4,745,999千円																																																
建物及び構築物	1,008,143千円																																																
機械装置及び運搬具	3,389,943千円																																																
土地	360,198千円																																																
計	4,758,284千円																																																
建物及び構築物	94,053千円																																																
土地	46,911千円																																																
計	140,965千円																																																
合計	4,899,249千円																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																
長期借入金	2,805,670千円																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																	
計	4,205,670千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																															
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は248,132千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>134,628千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,372千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,460千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>31,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,146千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,254千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44,038千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>49,233千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table border="1"> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td>3,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,259千円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市ほか</td> <td>機械装置</td> <td>151,793</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td>27,819</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>リース資産</td> <td>1,280,017</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>長期前払費用</td> <td>6,968</td> </tr> <tr> <td>製造設備 計画中止</td> <td>三重県名張市</td> <td>建設仮勘定</td> <td>52,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置、工具及び長期前払費用、並びにリース資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、現在休止状態となっており、今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。</p> <p>建設仮勘定については、得意先の生産中止指示により名張工場のエンジン部品製造プロジェクトの計画中止が決定され、今後の設備の転用については具体的な時期が不明のため減損損失を認識致しました。</p>		売上原価	134,628千円	機械及び装置	5,372千円	車輛運搬具	379千円	工具、器具及び備品	6,460千円	建設仮勘定	31,933千円	合計	44,146千円	建物及び構築物	2,254千円	機械及び装置	44,038千円	工具、器具及び備品	2,940千円	小計	49,233千円	その他(長期前払費用)	3,025千円	合計	52,259千円	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793	遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819	遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017	遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968	製造設備 計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は327,381千円であります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>694,990千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>512千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>56,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,843千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,892千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,147千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,325千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,471千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,944千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,234千円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>機械装置</td> <td>35,749</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>機械装置</td> <td>63,941</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>工具</td> <td>13,107</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>長期前払費用</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置、工具及び長期前払費用については、主として名張工場及び外注先への貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。</p>		売上原価	694,990千円	機械装置及び運搬具	512千円	建設仮勘定	56,330千円	合計	56,843千円	機械装置及び運搬具	1,892千円	建物及び構築物	4,147千円	機械装置及び運搬具	3,325千円	工具、器具及び備品	2,471千円	小計	9,944千円	その他(ソフトウェア)	289千円	合計	10,234千円	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35,749	遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,611	遊休資産	三重県名張市	機械装置	63,941	遊休資産	三重県名張市	工具	13,107	遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	497
売上原価	134,628千円																																																																																																
機械及び装置	5,372千円																																																																																																
車輛運搬具	379千円																																																																																																
工具、器具及び備品	6,460千円																																																																																																
建設仮勘定	31,933千円																																																																																																
合計	44,146千円																																																																																																
建物及び構築物	2,254千円																																																																																																
機械及び装置	44,038千円																																																																																																
工具、器具及び備品	2,940千円																																																																																																
小計	49,233千円																																																																																																
その他(長期前払費用)	3,025千円																																																																																																
合計	52,259千円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																																																																														
遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793																																																																																														
遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819																																																																																														
遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017																																																																																														
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968																																																																																														
製造設備 計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915																																																																																														
売上原価	694,990千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	512千円																																																																																																
建設仮勘定	56,330千円																																																																																																
合計	56,843千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,892千円																																																																																																
建物及び構築物	4,147千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,325千円																																																																																																
工具、器具及び備品	2,471千円																																																																																																
小計	9,944千円																																																																																																
その他(ソフトウェア)	289千円																																																																																																
合計	10,234千円																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																																																																														
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35,749																																																																																														
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,611																																																																																														
遊休資産	三重県名張市	機械装置	63,941																																																																																														
遊休資産	三重県名張市	工具	13,107																																																																																														
遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	497																																																																																														



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938			12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,004	902,000		975,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 902,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	128,656	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	154,387	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,854	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,938			12,938

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	47,854	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	47,854	4.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,854	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,786,192千円	現金及び預金勘定	3,302,043千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	387,178千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	111,400千円
現金及び現金同等物	3,399,013千円	現金及び現金同等物	3,190,643千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,347,706</td> <td style="text-align: right;">2,365,048</td> <td style="text-align: right;">1,305,060</td> <td style="text-align: right;">1,677,597</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">16,303</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,369,938</td> <td style="text-align: right;">2,381,351</td> <td style="text-align: right;">1,305,060</td> <td style="text-align: right;">1,683,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">661,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,513,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,174,589千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,256,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134,521千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 取崩額</td> <td style="text-align: right;">48,973千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,280,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,152千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	5,347,706	2,365,048	1,305,060	1,677,597	工具、器具 及び備品	22,232	16,303		5,928	合計	5,369,938	2,381,351	1,305,060	1,683,526	1年以内	661,275千円	1年超	2,513,313千円	合計	3,174,589千円	リース資産減損勘定の残高	1,256,545千円	支払リース料	964,600千円	減価償却費相当額	824,862千円	支払利息相当額	134,521千円	リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円	減損損失	1,280,017千円	1年以内	18,372千円	1年超	31,779千円	合計	50,152千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,429,051</td> <td style="text-align: right;">1,823,843</td> <td style="text-align: right;">1,305,060</td> <td style="text-align: right;">1,300,148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">20,750</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,451,283</td> <td style="text-align: right;">1,844,593</td> <td style="text-align: right;">1,305,060</td> <td style="text-align: right;">1,301,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">513,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,999,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,512,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,023,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101,786千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 取崩額</td> <td style="text-align: right;">233,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,922千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	4,429,051	1,823,843	1,305,060	1,300,148	工具、器具 及び備品	22,232	20,750		1,481	合計	4,451,283	1,844,593	1,305,060	1,301,630	1年以内	513,324千円	1年超	1,999,072千円	合計	2,512,397千円	リース資産減損勘定の残高	1,023,084千円	支払リース料	529,599千円	減価償却費相当額	429,408千円	支払利息相当額	101,786千円	リース資産減損勘定 取崩額	233,460千円	1年以内	20,137千円	1年超	37,784千円	合計	57,922千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	5,347,706	2,365,048	1,305,060	1,677,597																																																																																			
工具、器具 及び備品	22,232	16,303		5,928																																																																																			
合計	5,369,938	2,381,351	1,305,060	1,683,526																																																																																			
1年以内	661,275千円																																																																																						
1年超	2,513,313千円																																																																																						
合計	3,174,589千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	1,256,545千円																																																																																						
支払リース料	964,600千円																																																																																						
減価償却費相当額	824,862千円																																																																																						
支払利息相当額	134,521千円																																																																																						
リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円																																																																																						
減損損失	1,280,017千円																																																																																						
1年以内	18,372千円																																																																																						
1年超	31,779千円																																																																																						
合計	50,152千円																																																																																						
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	4,429,051	1,823,843	1,305,060	1,300,148																																																																																			
工具、器具 及び備品	22,232	20,750		1,481																																																																																			
合計	4,451,283	1,844,593	1,305,060	1,301,630																																																																																			
1年以内	513,324千円																																																																																						
1年超	1,999,072千円																																																																																						
合計	2,512,397千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	1,023,084千円																																																																																						
支払リース料	529,599千円																																																																																						
減価償却費相当額	429,408千円																																																																																						
支払利息相当額	101,786千円																																																																																						
リース資産減損勘定 取崩額	233,460千円																																																																																						
1年以内	20,137千円																																																																																						
1年超	37,784千円																																																																																						
合計	57,922千円																																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にエンジン部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,302,043	3,302,043	
(2) 受取手形及び売掛金（純額）	5,815,357	5,815,357	
(3) 未収入金（純額）	523,433	523,433	
(4) 未収還付法人税等	189,782	189,782	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	535,784	535,784	
資産計	10,366,400	10,366,400	
(1) 支払手形及び買掛金	3,589,969	3,589,969	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,748,697	4,748,697	
(4) 未払金	1,898,538	1,898,538	
(5) 未払法人税等	75,394	75,394	
(6) 設備関係支払手形	10,262	10,262	
(7) 長期借入金	3,321,609	3,322,778	1,169
負債計	15,344,472	15,345,641	1,169
デリバティブ取引			

（注）金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、

- (5)未払法人税等、(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,744

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(5)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,302,043			
受取手形及び売掛金	5,815,357			
未収入金	523,433			
未収還付法人税等	189,782			
合計	9,830,615			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,748,697	1,758,112	605,404	476,612	262,481	219,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	132,399	243,553	111,153
債券			
その他			
小計	132,399	243,553	111,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	236,988	177,416	59,571
債券			
その他			
小計	236,988	177,416	59,571
合計	369,388	420,969	51,581

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,186千円を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
265,627	93,365	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,744



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	367,086	173,068	194,017
債券			
その他			
小計	367,086	173,068	194,017
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	168,698	197,561	28,863
債券			
その他			
小計	168,698	197,561	28,863
合計	535,784	370,630	165,154

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,744千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	52,719	16,303	5
債券			
その他			
合計	52,719	16,303	5

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクを回避するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてこれらの承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理グループが行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
金利スワップ	借入金			

2 取引の時価等に関する事項(平成21年 3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,080,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 確定給付企業年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ 株式会社 YASUNAGA S&amp;I株式会社 安永エアポ ンプ株式会社</td> <td style="text-align: center;">平成16年 3月 31日</td> <td>平成16年 3月 31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">企業型確定拠出年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 ヤスナガ ワイ ヤソー システ ムズ株式会社 YASUNAGA S&amp;I株式会社 安永エアポン プ株式会社 安永運輸株式会社</td> <td style="text-align: center;">平成16年 7月 1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安永運輸株式会社等</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ 株式会社 YASUNAGA S&I株式会社 安永エアポ ンプ株式会社	平成16年 3月 31日	平成16年 3月 31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。		設定時期	その他	当社 ヤスナガ ワイ ヤソー システ ムズ株式会社 YASUNAGA S&I株式会社 安永エアポン プ株式会社 安永運輸株式会社	平成16年 7月 1日			設定時期	その他	安永運輸株式会社等	会社設立時等		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 確定給付企業年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 安永エアポ ンプ株式会社</td> <td style="text-align: center;">平成16年 3月 31日</td> <td>平成16年 3月 31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">企業型確定拠出年金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 安永エアポ ンプ株式会社 安永運輸株式会社</td> <td style="text-align: center;">平成16年 7月 1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">設定時期</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安永運輸株式会社等</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社 安永エアポ ンプ株式会社	平成16年 3月 31日	平成16年 3月 31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。		設定時期	その他	当社 安永エアポ ンプ株式会社 安永運輸株式会社	平成16年 7月 1日			設定時期	その他	安永運輸株式会社等	会社設立時等	
	設定時期	その他																																			
当社 ヤスナガ ワイヤソー システムズ 株式会社 YASUNAGA S&I株式会社 安永エアポ ンプ株式会社	平成16年 3月 31日	平成16年 3月 31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。																																			
	設定時期	その他																																			
当社 ヤスナガ ワイ ヤソー システ ムズ株式会社 YASUNAGA S&I株式会社 安永エアポン プ株式会社 安永運輸株式会社	平成16年 7月 1日																																				
	設定時期	その他																																			
安永運輸株式会社等	会社設立時等																																				
	設定時期	その他																																			
当社 安永エアポ ンプ株式会社	平成16年 3月 31日	平成16年 3月 31日に厚生年金基金制度より厚生年金基金の加算部分等について移行。																																			
	設定時期	その他																																			
当社 安永エアポ ンプ株式会社 安永運輸株式会社	平成16年 7月 1日																																				
	設定時期	その他																																			
安永運輸株式会社等	会社設立時等																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,817,882千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,183,679千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">634,202千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,436,553千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">802,350千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">851,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">49,473千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,817,882千円	年金資産	2,183,679千円	未積立退職給付債務( + )	634,202千円	未認識数理計算上の差異	1,436,553千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	802,350千円	前払年金費用	851,824千円	退職給付引当金( )	49,473千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,890,759千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,341,148千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">549,611千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,149,925千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">600,313千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">663,065千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right;">62,752千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,890,759千円	年金資産	2,341,148千円	未積立退職給付債務( + )	549,611千円	未認識数理計算上の差異	1,149,925千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	600,313千円	前払年金費用	663,065千円	退職給付引当金( )	62,752千円								
退職給付債務	2,817,882千円																																				
年金資産	2,183,679千円																																				
未積立退職給付債務( + )	634,202千円																																				
未認識数理計算上の差異	1,436,553千円																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	802,350千円																																				
前払年金費用	851,824千円																																				
退職給付引当金( )	49,473千円																																				
退職給付債務	2,890,759千円																																				
年金資産	2,341,148千円																																				
未積立退職給付債務( + )	549,611千円																																				
未認識数理計算上の差異	1,149,925千円																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	600,313千円																																				
前払年金費用	663,065千円																																				
退職給付引当金( )	62,752千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131,710千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,416千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">90,026千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,441千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,410千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異処理年数 13年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	131,710千円	利息費用	60,416千円	期待運用収益	90,026千円	数理計算上の差異の費用処理額	117,441千円	確定拠出年金の拠出額	869千円	退職給付費用 ( + + + + )	220,410千円	割引率	2.0 %	期待運用収益率	3.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	2年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,029千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,368千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54,591千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">160,807千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,947千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異処理年数 13年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	129,029千円	利息費用	55,368千円	期待運用収益	54,591千円	数理計算上の差異の費用処理額	160,807千円	確定拠出年金の拠出額	20,334千円	退職給付費用 ( + + + + )	310,947千円	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	2年
勤務費用	131,710千円																																								
利息費用	60,416千円																																								
期待運用収益	90,026千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	117,441千円																																								
確定拠出年金の拠出額	869千円																																								
退職給付費用 ( + + + + )	220,410千円																																								
割引率	2.0 %																																								
期待運用収益率	3.0 %																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
過去勤務債務の額の処理年数	2年																																								
勤務費用	129,029千円																																								
利息費用	55,368千円																																								
期待運用収益	54,591千円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	160,807千円																																								
確定拠出年金の拠出額	20,334千円																																								
退職給付費用 ( + + + + )	310,947千円																																								
割引率	2.0 %																																								
期待運用収益率	2.5 %																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
過去勤務債務の額の処理年数	2年																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 216,000株
付与日	平成16年8月23日
権利確定条件	退任及び退職の場合の取扱い、その他の条件は当社と対象取締役、監査役並びに従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定める条件
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	
権利行使	
失効	6,000
未行使残	

単価情報

	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月24日
権利行使価格 (円)	429
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,797千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">123,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174,310千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>407,943千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,853千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>268,090千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">25,956千円</td></tr> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">12,178千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>38,135千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>229,954千円</u></td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,619千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,847千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">124,651千円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">502,618千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,991千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">47,826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,530千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,016,784千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">796,609千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>220,174千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">340,729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,876千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>358,606千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>138,432千円</u></td></tr> </table> <p>固定資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">148,773千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,797千円	たな卸資産評価損	123,745千円	賞与引当金	100,089千円	その他	174,310千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>407,943千円</u>	評価性引当額	139,853千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>268,090千円</u>	未収還付事業税	25,956千円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	12,178千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>38,135千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>229,954千円</u>	繰越欠損金	131,421千円	貸倒引当金	10,910千円	退職給付引当金	15,619千円	役員退職慰労引当金	18,847千円	投資有価証券評価損	8,609千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	124,651千円	リース減損損失	502,618千円	減価償却費	11,991千円	環境対策引当金	47,826千円	その他	129,530千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,016,784千円</u>	評価性引当額	796,609千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>220,174千円</u>	前払年金費用	340,729千円	その他有価証券評価差額金	17,876千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358,606千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>138,432千円</u>	固定資産		繰延税金資産	10,341千円	固定負債		繰延税金負債	148,773千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,230千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">212,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119,892千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,054千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>592,636千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">443,311千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>149,325千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">539千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>539千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>148,785千円</u></td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,207千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,418千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,730千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,760千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">144,246千円</td></tr> <tr><td>リース減損損失</td><td style="text-align: right;">409,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,379千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">41,369千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,790千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>903,508千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579,857千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>323,650千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">265,226千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,401千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>326,627千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,976千円</u></td></tr> </table> <p>固定資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,176千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">43,153千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,230千円	たな卸資産評価損	212,858千円	賞与引当金	126,600千円	貸倒引当金	119,892千円	その他	127,054千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>592,636千円</u>	評価性引当額	443,311千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>149,325千円</u>	未収還付事業税	千円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	539千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>539千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>148,785千円</u>	繰越欠損金	29,577千円	貸倒引当金	86,184千円	退職給付引当金	20,207千円	役員退職慰労引当金	22,418千円	関係会社株式評価損	14,730千円	投資有価証券評価損	8,609千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	144,246千円	リース減損損失	409,233千円	減価償却費	35,379千円	環境対策引当金	41,369千円	その他	76,790千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>903,508千円</u>	評価性引当額	579,857千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>323,650千円</u>	前払年金費用	265,226千円	その他有価証券評価差額金	61,401千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>326,627千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,976千円</u>	固定資産		繰延税金資産	40,176千円	固定負債		繰延税金負債	43,153千円
未払事業税	9,797千円																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	123,745千円																																																																																																																																								
賞与引当金	100,089千円																																																																																																																																								
その他	174,310千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>407,943千円</u>																																																																																																																																								
評価性引当額	139,853千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>268,090千円</u>																																																																																																																																								
未収還付事業税	25,956千円																																																																																																																																								
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	12,178千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>38,135千円</u>																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>229,954千円</u>																																																																																																																																								
繰越欠損金	131,421千円																																																																																																																																								
貸倒引当金	10,910千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	15,619千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	18,847千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	8,609千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																																																								
減損損失	124,651千円																																																																																																																																								
リース減損損失	502,618千円																																																																																																																																								
減価償却費	11,991千円																																																																																																																																								
環境対策引当金	47,826千円																																																																																																																																								
その他	129,530千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,016,784千円</u>																																																																																																																																								
評価性引当額	796,609千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>220,174千円</u>																																																																																																																																								
前払年金費用	340,729千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,876千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>358,606千円</u>																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>138,432千円</u>																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																									
繰延税金資産	10,341千円																																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																																									
繰延税金負債	148,773千円																																																																																																																																								
未払事業税	6,230千円																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	212,858千円																																																																																																																																								
賞与引当金	126,600千円																																																																																																																																								
貸倒引当金	119,892千円																																																																																																																																								
その他	127,054千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>592,636千円</u>																																																																																																																																								
評価性引当額	443,311千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>149,325千円</u>																																																																																																																																								
未収還付事業税	千円																																																																																																																																								
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	539千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>539千円</u>																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>148,785千円</u>																																																																																																																																								
繰越欠損金	29,577千円																																																																																																																																								
貸倒引当金	86,184千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	20,207千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	22,418千円																																																																																																																																								
関係会社株式評価損	14,730千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	8,609千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																																																								
減損損失	144,246千円																																																																																																																																								
リース減損損失	409,233千円																																																																																																																																								
減価償却費	35,379千円																																																																																																																																								
環境対策引当金	41,369千円																																																																																																																																								
その他	76,790千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>903,508千円</u>																																																																																																																																								
評価性引当額	579,857千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>323,650千円</u>																																																																																																																																								
前払年金費用	265,226千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	61,401千円																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>326,627千円</u>																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,976千円</u>																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																									
繰延税金資産	40,176千円																																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																																									
繰延税金負債	43,153千円																																																																																																																																								



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">51.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社との留保利益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">14.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増加	51.5	在外子会社との税率差異	2.3	在外子会社との留保利益	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
法定実効税率 (調整)	40.0%																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																		
住民税均等割等	0.4																		
評価性引当額の増加	51.5																		
在外子会社との税率差異	2.3																		
在外子会社との留保利益	1.8																		
その他	0.9																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.4																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社との合併)

当社は、連結子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社を、平成21年4月1日を効力発生日として吸収合併致しました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 株式会社安永(当社)

事業の内容 エンジン部品、工作機械等の製造販売

(2) 被結合企業

名称 ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社

事業の内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

名称 YASUNAGA S&I株式会社

事業の内容 検査測定装置の製造販売

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

3 結合後企業の名称

株式会社安永

4 企業結合の目的を含むその概要

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的とするものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供致します。

5 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	エンジン 部品(千円)	工作機械 (千円)	環境機器 (千円)	検査測定 装置ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,551,082	7,299,898	2,218,581	1,000,759	34,070,321		34,070,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,069	469,081	450	544,431	1,016,031	(1,016,031)	
計	23,553,151	7,768,979	2,219,031	1,545,190	35,086,353	(1,016,031)	34,070,321
営業費用	23,621,393	7,024,091	2,235,978	1,674,502	34,555,965	(891,648)	33,664,317
営業利益又は 営業損失( )	68,241	744,888	16,946	129,312	530,387	(124,383)	406,004
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	15,864,703	4,275,520	1,566,376	1,088,669	22,795,270	4,021,988	26,817,259
減価償却費	2,319,465	146,777	74,136	22,269	2,562,649		2,562,649
減損損失	1,519,319	193			1,519,513		1,519,513
資本的支出	2,784,346	184,811	10,901	15,543	2,995,603		2,995,603

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品..... コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、エンジンバルブ、エキゾーストマニホールド他
- (2) 工作機械..... トランスファーマシン、セルマシンの専用工作機械、ワイヤソー他
- (3) 環境機器..... 各種エアポンプ、ディスポーザ他
- (4) 検査測定装置ほか..... 半導体外観検査装置、レーザセンサ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,021,988千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益は工作機械が19,950千円減少し、営業損失はエンジン部品が84,826千円、環境機器が5,871千円、検査測定装置ほか23,979千円それぞれ増加しております。

5 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業損失はエンジン部品が2,756千円、環境機器が519千円それぞれ増加しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、有形固定資産(機械装置)の耐用年数が、10~12年のものを9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は工作機械が3,888千円減少し、営業損失はエンジン部品が121,928千円、環境機器が834千円、検査測定装置ほか221千円それぞれ増加しております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,561,825	3,867,131	2,381,372	24,810,329		24,810,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	18,502	326,549	346,309	(346,309)	
計	18,563,083	3,885,633	2,707,921	25,156,639	(346,309)	24,810,329
営業費用	18,390,553	4,649,467	2,654,842	25,694,864	(342,469)	25,352,394
営業利益又は 営業損失( )	172,530	763,834	53,079	538,224	(3,839)	542,064
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,170,512	3,699,816	1,824,137	22,694,465	3,323,712	26,018,178
減価償却費	2,255,330	179,188	48,954	2,483,473		2,483,473
減損損失	115,908			115,908		115,908
資本的支出	296,943	280,870	24,909	602,723		602,723

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) エンジン部品..... コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他
- (2) 機械装置..... ワイヤソー、工作機械、検査測定装置他
- (3) 環境機器ほか..... エアーポンプ、ディスポーザ、運送業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645,005千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、当連結会計年度より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日まで)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,551,082	8,053,894	2,465,344	34,070,321		34,070,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,069	469,525	544,437	1,016,031	(1,016,031)	
計	23,553,151	8,523,419	3,009,782	35,086,353	(1,016,031)	34,070,321
営業費用	23,621,393	7,936,051	2,998,520	34,555,965	(891,648)	33,664,317
営業利益又は 営業損失( )	68,241	587,367	11,261	530,387	(124,383)	406,004
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,864,703	5,136,431	1,794,135	22,795,270	4,021,988	26,817,259
減価償却費	2,319,465	151,717	91,466	2,562,649		2,562,649
減損損失	1,519,319	193		1,519,513		1,519,513
資本的支出	2,784,346	188,447	22,808	2,995,603		2,995,603

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,238,305	1,571,316	707	24,810,329		24,810,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	348,966	998,400	70,548	1,417,915	(1,417,915)	
計	23,587,271	2,569,716	71,256	26,228,245	(1,417,915)	24,810,329
営業費用	24,256,588	2,719,311	68,999	27,044,899	(1,692,504)	25,352,394
営業利益又は 営業損失( )	669,316	149,594	2,256	816,654	274,589	542,064
資産	21,806,528	2,235,188	9,524	24,051,241	1,966,936	26,018,178

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、中国、シンガポール

(2) その他.....アメリカ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,645,005千円であり、その主なものは、当社での  
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,378,513	2,964,892	10,343,405
連結売上高(千円)			34,070,321
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	8.7	30.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、インドネシア、中国、台湾、タイほか  
 (2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ドイツほか  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,545,047	2,972,991	9,518,039
連結売上高(千円)			24,810,329
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	12.0	38.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、インドネシア、タイ、中国、台湾ほか  
 (2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	751.81円	741.21円
1 株当たり当期純損失金額	153.35円	13.35円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

( 1 ) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	8,994,358	8,867,515
普通株式に係る純資産額(千円)	8,994,358	8,867,515
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	975	975
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	11,963	11,963

( 2 ) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,956,599	159,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,956,599	159,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,758	11,963
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を合併致しました。

当該合併の目的

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的として、ワイヤソーの製造・販売会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)と、検査測定装置の製造・販売会社であるYASUNAGA S&I(株)の2社を吸収合併するものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供致します。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)は解散致しました。

合併比率

当社はヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

財産の引継ぎ

ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎ致しました。

被合併会社の平成21年3月期末における概要

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社)

主な事業内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

売上高 2,168百万円

当期純利益 184百万円

資産 943百万円

負債 561百万円

純資産 381百万円

従業員 25名

(YASUNAGA S&I株式会社)

主な事業内容 検査測定装置の製造販売

売上高 754百万円

当期純損失( ) 99百万円

資産 662百万円

負債 588百万円

純資産 73百万円

従業員 38名

合併期日

平成21年4月1日(合併の効力発生日)

合併後の名称

株式会社安永

## 2. セグメント区分及び名称の変更

内容

当社は、平成21年4月1日に当社の連結子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を吸収合併し、これに伴い事業区分の見直しを行った結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業区分を集約し、「機械装置」とすることと致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記することと致しました。

理由

従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどによるものであります。加えて、分散していた事業分野を統合することにより、シナジー効果を高めることを目的としております。

影響額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている「機械装置」及び「環境機器ほか」の事業に係る損益の金額

(機械装置)

売上高 8,053百万円

営業利益 587百万円

(環境機器ほか)

売上高 2,465百万円

営業利益 11百万円

## 3. コミットメントライン契約の締結

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、平成21年4月22日付けで取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。

契約の概要

設定金額 総額10億円

利率 日本円TIBOR + 0.5%

コミットメント期間 平成21年4月28日から平成22年4月26日まで

アレンジャー兼エージェント 株式会社百五銀行

参加機関 株式会社百五銀行、株式会社滋賀銀行、

株式会社中京銀行、株式会社第三銀行

このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。

なお、平成21年6月24日現在の借入実行残高はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

## 1. 子会社の設立

(安永クリーンテック株式会社)

当社は、平成22年 4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社100%出資の子会社を設立しました。

### (1) 設立の目的

クリーンテック株式会社（平成22年 1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同年 2月 3日再生手続開始決定）のディスプレイシステム事業を会社分割によって譲り受けるための受け皿会社として本子会社を設立しました。

### (2) 会社の概要

商号 安永クリーンテック株式会社

本店所在地 東京都墨田区亀沢 3 - 4 - 1

代表者名 代表取締役社長 山内 守

資本金 10百万円

設立年月日 平成22年 5月24日

事業の内容 ディスプレーシステムの開発・製造・施工・販売・維持管理

(山東安永機械有限公司)

当社は、平成22年 6月10日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社の設立を決議しました。

### (1) 設立の目的

中国における自動車産業の急拡大に伴い、現地・日系メーカーをはじめとする自動車関連メーカー向けに、工作機械を設計、製造、販売することを目的としております。

### (2) 会社の概要

名称 山東安永機械有限公司

所在地 中国山東省

代表者名 董事長 小谷 久浩

資本金 約 1 億円

設立年月 平成22年10月(予定)

事業の内容 工作機械の設計、製造、販売

## 2. 吸収分割による事業承継

当社は、平成22年5月31日開催の臨時取締役会において、クリーンテック株式会社のディスポーザシステム事業を会社分割し、当社100%子会社である安永クリーンテック株式会社に承継することを決議し、同日付けで同社と吸収分割契約を締結いたしました。

### (1) 吸収分割の目的

平成22年1月28日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったクリーンテック株式会社は、ゴミを粉砕・分解・浄化し、きれいな水に変えて下水道に流すディスポーザシステムの製造や施工を手がけ、大手建設業者などを得意先に事業を展開しております。

当社は、100%子会社である安永エアポンプ株式会社を通じてディスポーザをクリーンテック株式会社に販売しており、ディスポーザシステム事業を承継することにより、事業拡大を図ります。

### (2) 吸収分割の要旨

#### 分割の日程

取締役会決議日 平成22年5月31日

吸収分割契約締結 平成22年5月31日

分割承認株主総会 平成22年8月末まで

分割の予定日(効力発生日) 平成22年9月1日(予定)

#### 分割方式

クリーンテック株式会社を分割会社とし、安永クリーンテック株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

#### 分割に係る割当ての内容

承継会社は、吸収分割交付金として分割会社に金1億10百万円を交付いたします。

#### 分割に係る割当ての内容の算定根拠等

分割会社が策定した事業計画書を精査した結果、最低でもその計画を達成できることを確認し、ディスカウント・キャッシュフロー方式により算定した金額を考慮して決定いたしました。

#### 承継により増減する資本金等

資本金の増減はありません。

#### 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### 債務履行の見込み

本件効力発生日の前日までに既に発生し、債務額が確定したクリーンテック株式会社の金銭債務については、承継いたしません。

(3) 分割当事会社の概要

商号	クリーンテック株式会社 (分割会社) (平成22年3月31日現在)	安永クリーンテック株式会社 (承継会社) (平成22年5月31日現在)
事業内容	生ごみ等の各種処理システムの製造・施工業	ディスプレイシステムの開発・製造・施工・販売・維持管理
設立年月日	昭和60年2月20日	平成22年5月24日
本店所在地	石川県羽咋郡宝達志水町南吉田ち2番地1	東京都墨田区亀沢3-4-1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊戸川 博	代表取締役社長 山内 守
資本金	3億24百万円	10百万円
発行済株式数	16,321株	200株
純資産	7億71百万円	10百万円
総資産	10億36百万円	10百万円
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	(注1)	株式会社 安永 100.0%

注1 FVC グロース投資事業有限責任組合 無限責任組合員

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 60.7%

ジェイピーイーフューチャーワンエルピー 20.2%

(4) 承継する事業部門の概要

承継する事業内容

ディスプレイシステムの開発、設計・施工、メンテナンス、OEM製品供給、その他関連事業

承継する部門の経営成績

	クリーンテック株式会社 (平成22年3月期実績)
売上高	11億19百万円
営業損失	1億14百万円
経常損失	1億38百万円

(5) 会社分割後の子会社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期に変更はありません。

(6) 今後の見通し

本件、吸収分割による当社平成23年3月期連結業績への影響は軽微であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880,000	1,700,000	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,789,807	4,748,697	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,640,307	3,321,609	1.92	平成23年11月 から 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	11,310,114	9,770,307		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン3,400,000千円が含まれております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,758,112	605,404	476,612	262,481

- 4 長期借入金の当期末残高には、シンジケートローン600,000千円が含まれております。  
5 1年以内に返済予定の長期借入金のうち83,332千円及び、長期借入金のうち83,340千円は、無利息借入であります。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	4,100,546	5,471,773	6,736,153	8,501,855
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	599,129	143,711	177,490	404,229
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	681,853	229,185	244,082	507,261
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	56.99	19.16	20.40	42.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,070,119	2,796,913
受取手形	445,755	306,135
売掛金	2,476,711 <sup>2</sup>	4,859,101 <sup>2</sup>
商品及び製品	507,127	679,941
仕掛品	1,379,178	1,761,877
原材料及び貯蔵品	958,956	838,537
前払費用	19,660	25,964
繰延税金資産	146,655	121,025
未収入金	487,544 <sup>2</sup>	948,720 <sup>2</sup>
短期貸付金	1,382,000 <sup>2</sup>	759,137 <sup>2</sup>
未収還付法人税等	352,481	40,538
未収消費税等	178,734	149,121
その他	17,046 <sup>2</sup>	18,652 <sup>2</sup>
貸倒引当金	211,019	299,731
流動資産合計	11,210,952	13,005,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,214,001 <sup>1</sup>	7,212,193 <sup>1</sup>
減価償却累計額	4,366,034	4,509,540
建物(純額)	2,847,966	2,702,653
構築物	848,325	848,675
減価償却累計額	655,903	687,376
構築物(純額)	192,421	161,299
機械及び装置	17,657,292 <sup>1</sup>	17,202,234 <sup>1</sup>
減価償却累計額	13,777,802	13,698,902
機械及び装置(純額)	3,879,490	3,503,331
車両運搬具	91,934	91,934
減価償却累計額	67,364	80,865
車両運搬具(純額)	24,569	11,068
工具、器具及び備品	5,598,038	5,617,617
減価償却累計額	5,107,497	5,238,031
工具、器具及び備品(純額)	490,540	379,586
土地	1,909,444 <sup>1</sup>	1,909,444 <sup>1</sup>
建設仮勘定	920,404	255,046
有形固定資産合計	10,264,838	8,922,430
無形固定資産		
ソフトウェア	102,073	83,851
電話加入権	6,313	6,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
施設利用権	3,261	2,952
その他	-	5,225
無形固定資産合計	111,648	98,342
投資その他の資産		
投資有価証券	424,713	539,528
関係会社株式	981,341	844,515
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	-	2 450,000
破産更生債権等	75	50
長期前払費用	223,504	232,474
前払年金費用	851,824	663,065
その他	33,286	11,828
貸倒引当金	27,275	7,250
投資その他の資産合計	2,487,571	2,734,314
固定資産合計	12,864,058	11,755,087
資産合計	24,075,011	24,761,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	291,254	296,736
買掛金	2 1,849,745	2 3,051,258
短期借入金	1 1,880,000	1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 1,173,661	1, 4 4,285,388
未払金	2 1,331,851	2 1,803,394
未払費用	63,652	116,177
未払法人税等	-	23,449
前受金	-	14,070
預り金	2 205,012	2 225,068
賞与引当金	200,000	290,766
設備関係支払手形	3,695	9,527
リース資産減損勘定	233,460	229,421
その他	16,579	15,278
流動負債合計	7,248,913	12,060,536
固定負債		
長期借入金	1, 4 6,542,342	1, 4 2,686,954
繰延税金負債	164,532	56,426
役員退職慰労引当金	42,300	54,200
環境対策引当金	119,565	101,486
長期リース資産減損勘定	1,023,084	793,662
固定負債合計	7,891,823	3,692,729
負債合計	15,140,737	15,753,265



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,142,256	2,142,256
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,104,504	2,104,504
その他資本剰余金	10,377	10,377
資本剰余金合計	2,114,881	2,114,881
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	255,600	255,600
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,918,101	1,921,536
利益剰余金合計	4,973,701	4,977,136
自己株式	330,270	330,270
株主資本合計	8,900,569	8,904,004
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	33,704	103,752
評価・換算差額等合計	33,704	103,752
純資産合計	8,934,273	9,007,757
負債純資産合計	24,075,011	24,761,023

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	29,182,943	20,862,936
売上原価		
製品期首たな卸高	838,164	507,127
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 27,279,487	20,100,869
合計	28,117,651	20,607,997
製品期末たな卸高	507,127	679,941
売上原価	<sup>2</sup> 27,610,524	<sup>2</sup> 19,928,056
売上総利益	1,572,419	934,879
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,326	119,544
荷造及び発送費	314,813	236,263
役員報酬	98,370	86,067
貸倒引当金繰入額	127,412	32,639
給料及び賞与	440,781	440,376
賞与引当金繰入額	33,236	28,713
退職給付費用	23,149	35,938
役員退職慰労引当金繰入額	8,700	11,000
福利厚生費	84,315	75,256
交際費	17,961	17,943
旅費及び交通費	42,387	46,961
減価償却費	53,166	57,300
試験研究費	-	<sup>1</sup> 259,516
その他	364,411	331,943
販売費及び一般管理費合計	1,742,033	1,779,466
営業損失( )	169,613	844,586
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 25,417	<sup>3</sup> 23,163
受取配当金	21,426	18,126
受取賃貸料	<sup>3</sup> 278,200	<sup>3</sup> 51,575
経営指導料	<sup>3</sup> 195,682	<sup>3</sup> 106,800
受取ロイヤリティー	<sup>3</sup> 31,600	<sup>3</sup> 42,673
助成金収入	92,468	153,329
その他	18,895	63,090
営業外収益合計	663,691	458,759

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	132,422	133,407
設備賃貸費用	176,966	-
貸倒引当金繰入額	83,838	31,636
シンジケートローン手数料	-	22,105
その他	19,299	26,841
営業外費用合計	412,527	213,990
経常利益又は経常損失( )	81,549	599,818
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	318,764
固定資産売却益	<sup>4</sup> 206,517	<sup>4</sup> 56,761
投資有価証券売却益	93,365	16,303
貸倒引当金戻入額	416	-
受取補償金	-	403,000
環境対策引当金戻入額	-	1,938
特別利益合計	300,299	796,768
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 1,892
減損損失	<sup>7</sup> 1,519,513	<sup>7</sup> 115,908
固定資産除却損	<sup>6</sup> 50,255	<sup>6</sup> 9,656
投資有価証券評価損	8,186	-
関係会社株式評価損	-	36,825
関係会社支援損	80,000	-
リース解約損	20,164	-
環境対策引当金繰入額	119,565	-
その他	-	1,553
特別損失合計	1,797,685	165,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,415,835	31,112
法人税、住民税及び事業税	31,708	36,601
法人税等調整額	43,400	104,633
法人税等合計	75,108	68,031
当期純利益又は当期純損失( )	1,490,943	99,144

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,942,565	51.6	9,721,831	47.9
労務費	1	4,298,780	15.9	3,911,047	19.2
経費	2	8,805,263	32.5	6,675,061	32.9
当期総製造費用		27,046,610	100.0	20,307,940	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,787,791		1,379,178	
合併による仕掛品受入高	3			702,861	
合計		28,834,401		22,389,980	
他勘定振替高	4	175,736		527,232	
仕掛品期末たな卸高		1,379,178		1,761,877	
当期製品製造原価		27,279,487		20,100,869	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 労務費の主な内訳	<p>労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>3,450,429千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,763千円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	3,450,429千円	賞与引当金繰入額	166,763千円	<p>労務費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金・給料・賞与</td> <td>2,966,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>262,052千円</td> </tr> </table>	賃金・給料・賞与	2,966,973千円	賞与引当金繰入額	262,052千円				
賃金・給料・賞与	3,450,429千円													
賞与引当金繰入額	166,763千円													
賃金・給料・賞与	2,966,973千円													
賞与引当金繰入額	262,052千円													
2 経費の主な内訳	<p>経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,734,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,134,065千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>933,414千円</td> </tr> </table>	外注加工費	3,734,728千円	減価償却費	2,134,065千円	賃借料	933,414千円	<p>経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,858,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,726,847千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>615,735千円</td> </tr> </table>	外注加工費	2,858,922千円	減価償却費	1,726,847千円	賃借料	615,735千円
外注加工費	3,734,728千円													
減価償却費	2,134,065千円													
賃借料	933,414千円													
外注加工費	2,858,922千円													
減価償却費	1,726,847千円													
賃借料	615,735千円													
3 合併による仕掛品受入高に係る注記		<p>当社の連結子会社であったヤスナガワイヤソーシステムズ㈱及びYASUNAGA S&amp;I㈱を平成21年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。</p>												
4 他勘定振替に係る注記	<p>他勘定振替高の内容は、主に固定資産への振替であります。</p>	<p>他勘定振替高の内容は、主に固定資産及び試験研究費への振替であります。</p>												
5 原価計算の方法	<p>工作機械については、個別原価計算方法を採用しており、エンジン部品については、工程別総合原価計算方法を採用しております。</p>	<p>機械装置については、個別原価計算方法を採用しており、エンジン部品については、工程別総合原価計算方法を採用しております。</p>												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,142,256	2,142,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,256	2,142,256
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,104,504	2,104,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,104,504	2,104,504
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,377	10,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,377	10,377
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,114,881	2,114,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,114,881	2,114,881
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	255,600	255,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,600	255,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,692,089	1,918,101
当期変動額		
剰余金の配当	283,043	95,709
当期純利益又は当期純損失( )	1,490,943	99,144
当期変動額合計	1,773,987	3,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1,918,101	1,921,536
利益剰余金合計		
前期末残高	6,747,689	4,973,701
当期変動額		
剰余金の配当	283,043	95,709
当期純利益又は当期純損失( )	1,490,943	99,144
当期変動額合計	1,773,987	3,435
当期末残高	4,973,701	4,977,136
自己株式		
前期末残高	26,862	330,270
当期変動額		
自己株式の取得	303,407	-
当期変動額合計	303,407	-
当期末残高	330,270	330,270
株主資本合計		
前期末残高	10,977,964	8,900,569
当期変動額		
剰余金の配当	283,043	95,709
当期純利益又は当期純損失( )	1,490,943	99,144
自己株式の取得	303,407	-
当期変動額合計	2,077,395	3,435
当期末残高	8,900,569	8,904,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,196	33,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,491	70,048
当期変動額合計	196,491	70,048
当期末残高	33,704	103,752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,196	33,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,491	70,048
当期変動額合計	196,491	70,048
当期末残高	33,704	103,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,208,161	8,934,273
当期変動額		
剰余金の配当	283,043	95,709
当期純利益又は当期純損失( )	1,490,943	99,144
自己株式の取得	303,407	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,491	70,048
当期変動額合計	2,273,887	73,483
当期末残高	8,934,273	9,007,757

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 工作機械 ...個別法 エンジン部品 ...総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより経常利益は、104,256千円減少し、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 機械装置 ...個別法 エンジン部品 ...総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法及び最終仕入原価法</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としていましたが、当事業年度より9年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機とし、経済的耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。 これにより営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ125,780千円増加し、経常利益は、同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用として処理する方法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  該当ありません。  なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 廃棄物の処分費用に備えるため、廃棄物処分計画に基づき当事業年度対応年分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、2年による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。 なお、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 436 922 504"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可 能性を減殺する目的で行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・ 負債に関する重要な条件が同一で あり、かつヘッジ開始時及びその 後も継続して、相場変動または キャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の判定 は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税及び地方消費税の会計処理の方 法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方 法 同左				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前事業年度19,215千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度1,500千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更致しました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(試験研究費) 当社の研究開発活動は、従来各事業部の製造部門の中で行われていたため、試験研究費については製造費用として処理していましたが、子会社の合併を含む組織変更を行ったことにより、新製品の開発を行う部署について組織上の位置付けが明確となり、試験研究費の発生金額を一元管理できるようになったため、当事業年度から販売費及び一般管理費として処理しています。なお、当該処理により当事業年度の売上総利益は259,516千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,048,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,577,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,986,167千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">145,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,131,844千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,065,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,745,999千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">158,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">113,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,331,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">33,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">205,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及び借入金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーティーヤスナガ インドネシア</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,586,574千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,400,000千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項の「連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上維持すること」に抵触する事実が発生しておりますが、エージェントを中心とする取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	建物	1,048,367千円	機械及び装置	3,577,602千円	土地	360,198千円	計	4,986,167千円	建物	98,765千円	土地	46,911千円	計	145,676千円	合計	5,131,844千円	短期借入金	1,680,000千円	長期借入金	3,065,999千円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,745,999千円	売掛金	158,643千円	未収入金	113,068千円	短期貸付金	1,331,000千円	未収収益	96千円	買掛金	21,845千円	未払金	33,473千円	預り金	205,000千円	ピーティーヤスナガ インドネシア	1,586,574千円	<p>1 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,389,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">360,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,758,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,899,249千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,805,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,205,670千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">280,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">549,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">114,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社のリース会社からの割賦購入債務及び借入金に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーティーヤスナガ インドネシア</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,152,083千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金4,000,000千円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項の「連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」に抵触する事実が発生しておりますが、取引金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>	建物	1,008,143千円	機械及び装置	3,389,943千円	土地	360,198千円	計	4,758,284千円	建物	94,053千円	土地	46,911千円	計	140,965千円	合計	4,899,249千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	2,805,670千円	(1年内返済予定額を含む)		計	4,205,670千円	売掛金	3,367千円	未収入金	280,961千円	短期貸付金	549,500千円	関係会社長期貸付金	450,000千円	買掛金	58,045千円	未払金	114,172千円	預り金	225,000千円	ピーティーヤスナガ インドネシア	1,152,083千円
建物	1,048,367千円																																																																																
機械及び装置	3,577,602千円																																																																																
土地	360,198千円																																																																																
計	4,986,167千円																																																																																
建物	98,765千円																																																																																
土地	46,911千円																																																																																
計	145,676千円																																																																																
合計	5,131,844千円																																																																																
短期借入金	1,680,000千円																																																																																
長期借入金	3,065,999千円																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																	
計	4,745,999千円																																																																																
売掛金	158,643千円																																																																																
未収入金	113,068千円																																																																																
短期貸付金	1,331,000千円																																																																																
未収収益	96千円																																																																																
買掛金	21,845千円																																																																																
未払金	33,473千円																																																																																
預り金	205,000千円																																																																																
ピーティーヤスナガ インドネシア	1,586,574千円																																																																																
建物	1,008,143千円																																																																																
機械及び装置	3,389,943千円																																																																																
土地	360,198千円																																																																																
計	4,758,284千円																																																																																
建物	94,053千円																																																																																
土地	46,911千円																																																																																
計	140,965千円																																																																																
合計	4,899,249千円																																																																																
短期借入金	1,400,000千円																																																																																
長期借入金	2,805,670千円																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																	
計	4,205,670千円																																																																																
売掛金	3,367千円																																																																																
未収入金	280,961千円																																																																																
短期貸付金	549,500千円																																																																																
関係会社長期貸付金	450,000千円																																																																																
買掛金	58,045千円																																																																																
未払金	114,172千円																																																																																
預り金	225,000千円																																																																																
ピーティーヤスナガ インドネシア	1,152,083千円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は34,170千円です。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">104,256千円</td> </tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,504千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">258,751千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">188,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">31,600千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,460千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">195,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,517千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,459千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">47,229千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,255千円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度末において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市ほか</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">151,793</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">27,819</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,280,017</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,968</td> </tr> <tr> <td>製造設備計画中止</td> <td>三重県名張市</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">52,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置、工具及び長期前払費用、並びにリース資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、現在休止状態となっており、今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。</p> <p>建設仮勘定については、得意先の生産中止指示により名張工場のエンジン部品製造プロジェクトの計画中止が決定され、今後の設備の転用については具体的な時期が不明のため減損損失を認識致しました。</p>	売上原価	104,256千円	受取利息	21,504千円	受取賃貸料	258,751千円	経営指導料	188,400千円	受取ロイヤリティー	31,600千円	機械及び装置	4,855千円	工具、器具及び備品	6,460千円	建設仮勘定	195,201千円	合計	206,517千円	建物及び構築物	2,254千円	機械及び装置	42,459千円	工具、器具及び備品	2,515千円	小計	47,229千円	その他(長期前払費用)	3,025千円	合計	50,255千円	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793	遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819	遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017	遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968	製造設備計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は259,516千円です。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">665,928千円</td> </tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,425千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,223千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">106,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">42,673千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">56,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,147千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,284千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,934千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,366千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(ソフトウエア)</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,656千円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度末において、当社は以下の資産について減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">35,749</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県伊賀市</td> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">63,941</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">13,107</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県名張市</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置、工具及び長期前払費用については、主として名張工場及び外注先へ貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識致しました。</p>	売上原価	665,928千円	受取利息	18,425千円	受取賃貸料	25,223千円	経営指導料	106,800千円	受取ロイヤリティー	42,673千円	機械及び装置	430千円	建設仮勘定	56,330千円	合計	56,761千円	機械及び装置	1,892千円	建物及び構築物	4,147千円	機械及び装置	3,284千円	工具、器具及び備品	1,934千円	小計	9,366千円	その他(ソフトウエア)	289千円	合計	9,656千円	用途	場所	種類	減損損失の額(千円)	遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35,749	遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,611	遊休資産	三重県名張市	機械装置	63,941	遊休資産	三重県名張市	工具	13,107	遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	497
売上原価	104,256千円																																																																																																												
受取利息	21,504千円																																																																																																												
受取賃貸料	258,751千円																																																																																																												
経営指導料	188,400千円																																																																																																												
受取ロイヤリティー	31,600千円																																																																																																												
機械及び装置	4,855千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	6,460千円																																																																																																												
建設仮勘定	195,201千円																																																																																																												
合計	206,517千円																																																																																																												
建物及び構築物	2,254千円																																																																																																												
機械及び装置	42,459千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	2,515千円																																																																																																												
小計	47,229千円																																																																																																												
その他(長期前払費用)	3,025千円																																																																																																												
合計	50,255千円																																																																																																												
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市ほか	機械装置	151,793																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	工具	27,819																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	リース資産	1,280,017																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	6,968																																																																																																										
製造設備計画中止	三重県名張市	建設仮勘定	52,915																																																																																																										
売上原価	665,928千円																																																																																																												
受取利息	18,425千円																																																																																																												
受取賃貸料	25,223千円																																																																																																												
経営指導料	106,800千円																																																																																																												
受取ロイヤリティー	42,673千円																																																																																																												
機械及び装置	430千円																																																																																																												
建設仮勘定	56,330千円																																																																																																												
合計	56,761千円																																																																																																												
機械及び装置	1,892千円																																																																																																												
建物及び構築物	4,147千円																																																																																																												
機械及び装置	3,284千円																																																																																																												
工具、器具及び備品	1,934千円																																																																																																												
小計	9,366千円																																																																																																												
その他(ソフトウエア)	289千円																																																																																																												
合計	9,656千円																																																																																																												
用途	場所	種類	減損損失の額(千円)																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	35,749																																																																																																										
遊休資産	三重県伊賀市	工具	2,611																																																																																																										
遊休資産	三重県名張市	機械装置	63,941																																																																																																										
遊休資産	三重県名張市	工具	13,107																																																																																																										
遊休資産	三重県名張市	長期前払費用	497																																																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(グルーピングの方法) 当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。	(グルーピングの方法) 同左
(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,004	902,000		975,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 902,000株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	975,004			975,004

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,341,030</td> <td style="text-align: right;">2,363,601</td> <td style="text-align: right;">1,305,060</td> <td style="text-align: right;">1,672,367</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">16,303</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,363,262</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,379,905</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,305,060</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,678,296</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">659,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,509,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,169,183千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,256,545千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">962,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定 取崩額</td> <td style="text-align: right;">48,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,280,017千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	5,341,030	2,363,601	1,305,060	1,672,367	工具、器具 及び備品	22,232	16,303		5,928	合計	<u>5,363,262</u>	<u>2,379,905</u>	<u>1,305,060</u>	<u>1,678,296</u>	1年以内	659,966千円	1年超	2,509,217千円	合計	<u>3,169,183千円</u>	支払リース料	962,061千円	減価償却費相当額	823,087千円	支払利息相当額	134,379千円	リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円	減損損失	1,280,017千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">4,422,375</td> <td style="text-align: right;">1,821,061</td> <td style="text-align: right;">1,305,060</td> <td style="text-align: right;">1,296,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> <td style="text-align: right;">20,750</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,444,607</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,841,811</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,305,060</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,297,735</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">512,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,996,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,508,325千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,023,084千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、リース資産減損勘定取崩額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">527,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定 取崩額</td> <td style="text-align: right;">233,460千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	4,422,375	1,821,061	1,305,060	1,296,253	工具、器具 及び備品	22,232	20,750		1,481	合計	<u>4,444,607</u>	<u>1,841,811</u>	<u>1,305,060</u>	<u>1,297,735</u>	1年以内	512,015千円	1年超	1,996,310千円	合計	<u>2,508,325千円</u>	支払リース料	527,813千円	減価償却費相当額	428,072千円	支払利息相当額	101,684千円	リース資産減損勘定 取崩額	233,460千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
機械装置 及び運搬具	5,341,030	2,363,601	1,305,060	1,672,367																																																																			
工具、器具 及び備品	22,232	16,303		5,928																																																																			
合計	<u>5,363,262</u>	<u>2,379,905</u>	<u>1,305,060</u>	<u>1,678,296</u>																																																																			
1年以内	659,966千円																																																																						
1年超	2,509,217千円																																																																						
合計	<u>3,169,183千円</u>																																																																						
支払リース料	962,061千円																																																																						
減価償却費相当額	823,087千円																																																																						
支払利息相当額	134,379千円																																																																						
リース資産減損勘定 取崩額	48,973千円																																																																						
減損損失	1,280,017千円																																																																						
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
機械及び 装置	4,422,375	1,821,061	1,305,060	1,296,253																																																																			
工具、器具 及び備品	22,232	20,750		1,481																																																																			
合計	<u>4,444,607</u>	<u>1,841,811</u>	<u>1,305,060</u>	<u>1,297,735</u>																																																																			
1年以内	512,015千円																																																																						
1年超	1,996,310千円																																																																						
合計	<u>2,508,325千円</u>																																																																						
支払リース料	527,813千円																																																																						
減価償却費相当額	428,072千円																																																																						
支払利息相当額	101,684千円																																																																						
リース資産減損勘定 取崩額	233,460千円																																																																						



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式844,515千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">77,593千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,043千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,635千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">22,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,655千円</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,910千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,609千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">14,760千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,651千円</td> </tr> <tr> <td>リース減損損失</td> <td style="text-align: right;">502,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,107千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,268千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,099千円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">47,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,770千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">575,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,074千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">340,729千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,532千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	77,593千円	賞与引当金	80,000千円	その他	96,450千円	繰延税金資産小計	254,043千円	評価性引当額	84,407千円	繰延税金資産合計	169,635千円	未収還付事業税	22,980千円	繰延税金負債合計	22,980千円	繰延税金資産の純額	146,655千円	貸倒引当金	10,910千円	役員退職慰労引当金	16,920千円	投資有価証券評価損	8,609千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	124,651千円	リース減損損失	502,618千円	減価償却費	9,107千円	貸倒損失	10,268千円	繰越欠損金	24,099千円	環境対策引当金	47,826千円	繰延税金資産小計	769,770千円	評価性引当額	575,696千円	繰延税金資産合計	194,074千円	前払年金費用	340,729千円	その他有価証券評価差額金	17,876千円	繰延税金負債合計	358,606千円	繰延税金資産の純額	164,532千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">202,450千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116,306千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">119,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,440千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">412,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,025千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">121,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,025千円</td> </tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,680千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,609千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,730千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">14,760千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">144,246千円</td> </tr> <tr> <td>リース減損損失</td> <td style="text-align: right;">409,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,728千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,268千円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">41,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,527千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">412,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,201千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">265,226千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,401千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,426千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	202,450千円	賞与引当金	116,306千円	貸倒引当金	119,892千円	その他	94,791千円	繰延税金資産小計	533,440千円	評価性引当額	412,414千円	繰延税金資産合計	121,025千円	繰延税金負債合計	121,025千円	繰延税金資産の純額	121,025千円	貸倒引当金	2,900千円	役員退職慰労引当金	21,680千円	投資有価証券評価損	8,609千円	関係会社株式評価損	14,730千円	ゴルフ会員権評価損	14,760千円	減損損失	144,246千円	リース減損損失	409,233千円	減価償却費	14,728千円	貸倒損失	10,268千円	環境対策引当金	41,369千円	繰延税金資産小計	682,527千円	評価性引当額	412,326千円	繰延税金資産合計	270,201千円	前払年金費用	265,226千円	その他有価証券評価差額金	61,401千円	繰延税金負債合計	326,627千円	繰延税金資産の純額	56,426千円
たな卸資産評価損	77,593千円																																																																																																								
賞与引当金	80,000千円																																																																																																								
その他	96,450千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	254,043千円																																																																																																								
評価性引当額	84,407千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	169,635千円																																																																																																								
未収還付事業税	22,980千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	22,980千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	146,655千円																																																																																																								
貸倒引当金	10,910千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	16,920千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	8,609千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																								
減損損失	124,651千円																																																																																																								
リース減損損失	502,618千円																																																																																																								
減価償却費	9,107千円																																																																																																								
貸倒損失	10,268千円																																																																																																								
繰越欠損金	24,099千円																																																																																																								
環境対策引当金	47,826千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	769,770千円																																																																																																								
評価性引当額	575,696千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	194,074千円																																																																																																								
前払年金費用	340,729千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,876千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	358,606千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	164,532千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	202,450千円																																																																																																								
賞与引当金	116,306千円																																																																																																								
貸倒引当金	119,892千円																																																																																																								
その他	94,791千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	533,440千円																																																																																																								
評価性引当額	412,414千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	121,025千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	121,025千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	121,025千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,900千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	21,680千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	8,609千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	14,730千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,760千円																																																																																																								
減損損失	144,246千円																																																																																																								
リース減損損失	409,233千円																																																																																																								
減価償却費	14,728千円																																																																																																								
貸倒損失	10,268千円																																																																																																								
環境対策引当金	41,369千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	682,527千円																																																																																																								
評価性引当額	412,326千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	270,201千円																																																																																																								
前払年金費用	265,226千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	61,401千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	326,627千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	56,426千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">43.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増加	43.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の金額がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																								
住民税均等割等	0.4																																																																																																								
評価性引当額の増加	43.6																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社との合併)

当社は、連結子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社を、平成21年4月1日を効力発生日として吸収合併致しました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 株式会社安永(当社)

事業の内容 エンジン部品、工作機械等の製造販売

(2) 被結合企業

名称 ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社

事業の内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

名称 YASUNAGA S&I株式会社

事業の内容 検査測定装置の製造販売

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

3 結合後企業の名称

株式会社安永

4 企業結合の目的を含むその概要

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的とするものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供致します。

5 実施した会計処理の概要

100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社を吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。

なお、ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社及びYASUNAGA S&I株式会社との合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益として抱合せ株式消滅差益318,764千円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	746.79円	752.93円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.86円	8.29円

- (注) 1 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 算定上の基礎  
(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,934,273	9,007,757
普通株式に係る純資産額(千円)	8,934,273	9,007,757
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	975	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,490,943	99,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,490,943	99,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,758	11,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を合併致しました。

当該合併の目的

当社グループ全体の経営資源の集中と効率的な組織運営を図ることを目的として、ワイヤソーの製造・販売会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)と、検査測定装置の製造・販売会社であるYASUNAGA S&I(株)の2社を吸収合併するものであります。

今後、商品開発を強化するとともに開発から製造販売までの一貫体制を構築し、より機動的にビジネス展開を図り、価値ある製品を提供致します。

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)は解散致しました。

合併比率

当社はヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

財産の引継ぎ

ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎ致しました。

被合併会社の平成21年3月期末における概要

(ヤスナガワイヤソーシステムズ株式会社)

主な事業内容 ワイヤソー本体及びその加工用工具部品の製造販売

売上高 2,168百万円

当期純利益 184百万円

資産 943百万円

負債 561百万円

純資産 381百万円

従業員 25名

(YASUNAGA S&I株式会社)

主な事業内容 検査測定装置の製造販売

売上高 754百万円

当期純損失( ) 99百万円

資産 662百万円

負債 588百万円

純資産 73百万円

従業員 38名

合併期日

平成21年4月1日(合併の効力発生日)

合併後の名称  
株式会社安永

## 2. コミットメントライン契約の締結

当社は、安定的な資金調達枠の確保を目的とし、平成21年4月22日付けで取引金融機関4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結致しました。

### 契約の概要

設定金額	総額10億円
利率	日本円TIBOR + 0.5%
コミットメント期間	平成21年4月28日から平成22年4月26日まで
アレンジャー兼エージェント	株式会社百五銀行
参加機関	株式会社百五銀行、株式会社滋賀銀行、 株式会社中京銀行、株式会社第三銀行

このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。

なお、平成21年6月24日現在の借入実行残高はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 子会社の設立

(安永クリーンテック株式会社)

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社100%出資の子会社を設立しました。

### (1) 設立の目的

クリーンテック株式会社（平成22年1月28日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立、同年2月3日再生手続開始決定）のディスプレイシステム事業を会社分割によって譲り受けるための受け皿会社として本子会社を設立しました。

### (2) 会社の概要

商号 安永クリーンテック株式会社

本店所在地 東京都墨田区亀沢3-4-1

代表者名 代表取締役社長 山内 守

資本金 10百万円

設立年月日 平成22年5月24日

事業の内容 ディスプレイシステムの開発・製造・施工・販売・維持管理

(山東安永機械有限公司)

当社は、平成22年6月10日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社の設立を決議しました。

### (1) 設立の目的

中国における自動車産業の急拡大に伴い、現地・日系メーカーをはじめとする自動車関連メーカー向けに、工作機械を設計、製造、販売することを目的としております。

### (2) 会社の概要

名称 山東安永機械有限公司

所在地 中国山東省

代表者名 董事長 小谷 久浩

資本金 約1億円

設立年月 平成22年10月(予定)

事業の内容 工作機械の設計、製造、販売

## 2. 吸収分割による事業承継

(1) 連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
興銀リース(株)	80,000	149,200
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,300	93,247
旭ダイヤモンド工業(株)	102,000	87,516
(株)百五銀行	155,465	68,249
ユシロ化学工業(株)	50,000	58,900
(株)滋賀銀行	42,000	24,780
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,061	18,728
(株)中京銀行	58,075	16,551
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11,011
(株)りそなホールディングス	6,431	7,601
その他(7銘柄)	484	3,744
計	750,336	539,528



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,214,001	37,078	38,886	7,212,193	4,509,540	178,244	2,702,653
構築物	848,325	350		848,675	687,376	31,472	161,299
機械及び装置	17,657,292	1,003,736 (29,615)	1,458,795 (99,691)	17,202,234	13,698,902	1,248,175	3,503,331
車両運搬具	91,934			91,934	80,865	13,500	11,068
工具、器具及び備品	5,598,038	238,625 (172,094)	219,046 (15,719)	5,617,617	5,238,031	224,076	379,586
土地	1,909,444			1,909,444			1,909,444
建設仮勘定	920,404	669,244 (452)	1,334,602	255,046			255,046
有形固定資産計	34,239,441	1,949,035 (202,161)	3,051,330 (115,410)	33,137,146	24,214,715	1,695,470	8,922,430
無形固定資産							
ソフトウェア	213,040	13,349 (5,854)	47,004	179,385	95,534	30,069	83,851
電話加入権	6,313			6,313			6,313
施設利用権	7,548			7,548	4,596	308	2,952
その他		13,318	8,093	5,225			5,225
無形固定資産計	226,902	26,668 (5,854)	55,097	198,473	100,130	30,378	98,342
長期前払費用	544,544	67,917	6,104 (497)	606,357	373,882	58,299	232,474

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	本社工場	エンジン部品製造設備	126,784千円
		工作機械製造設備	9,794千円
	名張工場	エンジン部品製造設備	24,337千円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	802,816千円
工具、器具及び備品	本社工場	検査測定具、木型他	15,661千円
	西明寺工場	検査測定具、工具他	2,025千円
	名張工場	検査測定具、工具他	2,113千円
	キャストイング工場	金型、治具他	3,155千円
	ゆめぼりす工場	検査測定具、治具	43,059千円
建設仮勘定	本社工場	工作機械製造設備	281,149千円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	79,821千円
	名張工場	エンジン部品製造設備	27,037千円
	ゆめぼりす工場	エンジン部品製造設備	274,658千円

2 有形固定資産の減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	本社工場	工作機械製造設備	17,034千円
	西明寺工場	エンジン部品製造設備	1,071,914千円
			(35,749千円)
	名張工場	エンジン部品製造設備	369,488千円
			(63,941千円)

なお、有形固定資産の「当期減少額」の( )内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の「当期増加額」の( )内の金額は内書きで、ヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)合併による継承額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	238,294	304,141 (4,410)		235,455	306,981
賞与引当金	200,000	312,766 (22,000)	222,000		290,766
役員退職慰労引当金	42,300	11,900			54,200
環境対策引当金	119,565	101,486	16,140	103,424	101,486

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、20,025千円は債権回収による取崩額であり、215,430千円は洗替額による取崩額であります。
- 2 「当期増加額」の( )内の金額は内書きで、YASUNAGA S&I(株)及びヤスナガワイヤソーシステムズ(株)合併による継承額であります。
- 3 環境対策引当金の当期減少額(その他)の103,424千円は洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,518
預金の種類	
当座預金	1,381,121
普通預金	52,984
別段預金	289
定期預金	1,360,000
小計	2,794,395
合計	2,796,913

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業(株)	194,500
(株)シーケービー	58,983
(株)ユタカ・トレンズ	31,517
(株)カサタニ	8,417
(株)マブチ・エスアンドティー	7,528
その他	5,187
合計	306,135

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	156,806
" 5月満期	69,156
" 6月満期	71,330
" 7月満期	6,355
" 8月満期	2,485
合計	306,135

## c 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーエムダイウアウトテクノロジー	845,059
トヨタ自動車(株)	476,882
三井物産マシンテック(株)	451,678
三菱重工業(株)	374,938
ゼネラルモーターズコーポレーション	294,266
その他	2,416,275
合計	4,859,101

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,476,711	22,017,769	19,635,379	4,859,101	80.2	60.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品及び製品

区分	金額(千円)
エンジン部品	679,941
合計	679,941

## e 仕掛品

区分	金額(千円)
エンジン部品	482,412
機械装置	1,279,465
合計	1,761,877

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
エンジン部品	472,719
機械装置	9,432
計	482,151
貯蔵品	
消耗工具	148,009
買入部分品	89,230
補助材料	4,324
修繕部品他	114,821
計	356,385
合計	838,537

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	61,159
井澤金属(株)	57,215
関西セイキ工業(株)	24,336
(株)ヤマキ	22,132
(株)クラフトワン	20,271
その他	111,620
合計	296,736

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	67,378
" 5月満期	68,980
" 6月満期	89,805
" 7月満期	67,301
" 8月満期	3,269
合計	296,736

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ジーエムダイウオウトテクノロジー	418,468
トヨタ自動車(株)	259,448
三菱重工業(株)	164,240
(株)ゴーシュー	146,370
三菱ふそうトラック・バス(株)	69,987
その他	1,992,743
合計	3,051,258

c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000	運転資金	工場財団
(株)百五銀行	250,000	"	工場財団・土地
(株)三井住友銀行	250,000	"	工場財団
(株)りそな銀行	200,000	"	工場財団
(株)みずほコーポレート銀行	200,000	"	工場財団
(株)中京銀行	100,000	"	工場財団
(株)滋賀銀行	100,000	"	工場財団
住友信託銀行(株)	100,000	"	
(株)三重銀行	100,000	"	
(株)第三銀行	100,000	"	
合計	1,700,000		

d 未払金

区分	金額(千円)
設備関係	389,177
外注加工費	699,776
従業員賃金・給料	319,119
修繕費	53,393
機械等賃借料	58,503
荷造発送費・運賃	116,472
法定福利費	34,961
水道光熱費	16,270
旅費交通費	7,041
その他	108,677
合計	1,803,394

e 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
シンジケートローン (注) 2	4,000,000 (3,400,000)	設備資金	平成24年3月15日	
(株)日本政策投資銀行	1,564,000 (290,400)	設備資金	平成29年3月25日	工場財団
(株)百五銀行	353,170 (100,080)	運転資金	平成26年2月28日	工場財団・土地
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000 (80,000)	設備資金・ 運転資金	平成26年8月31日	工場財団
(株)みずほコーポレート 銀行	180,000 (140,000)	運転資金	平成24年3月20日	工場財団
伊賀市	166,672 (83,332)	設備資金	平成23年10月15日	
日本生命保険(相)	163,500 (88,200)	運転資金	平成24年12月28日	土地・建物
(株)滋賀銀行	150,000 (50,040)	運転資金	平成25年3月31日	工場財団
(株)中京銀行	100,000 (33,336)	運転資金	平成25年3月31日	工場財団
(株)りそな銀行	35,000 (20,000)	運転資金	平成23年11月30日	工場財団
合計	6,972,342 (4,285,388)			

(注) 1 ( )内金額は、1年以内の返済予定額で内数で表示し、貸借対照表においては「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

2 シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関8行からの借入3,000百万円、及び(株)みずほコーポレート銀行と(株)百五銀行をアレンジャーとする金融機関10行からの借入1,000百万円によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。」 公告記載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7271/7271.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7271/7271.html</a>
株主に対する特典	株主に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在5単元(500株)以上保有の株主に地元(三重県伊賀地方)の特産品を贈呈する「株主優待制度」を行っております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 東海財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 東海財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第64期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
	(第64期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
	(第64期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月5日 東海財務局長に提出
-----------------------	----------------	-----------------------------	------------------------

(上記(1)に係る訂正報告書であります。)

(5) 有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月6日 東海財務局長に提出
---------------------------	----------------	-----------------------------	------------------------

#### (6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月1日東海財務局長に提出

#### (7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。（生産終了に伴う得意先からの補償金の受取り）

平成22年2月3日東海財務局長に提出

#### (8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月25日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 安永  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 幹 太

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S & I(株)を合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月22日付けでシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安永が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 安永  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)4 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安永の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安永が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社 安永  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 幹 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日を合併期日として、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びY A S U N A G A S & I(株)を合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月22日付けでシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 安永  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安永の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。